

第3節 在日米軍の駐留

在日米軍の再編などは、米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄をはじめとする地元の負担を軽減するための極めて重要な取組である。防衛省としては、

在日米軍施設・区域を抱える地元の理解と協力を得る努力を続けつつ、米軍再編事業などを進めていく方針である。

1 ■ 在日米軍の駐留

1 在日米軍の駐留の意義

わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、日米安保体制に基づく日米同盟が、わが国の防衛やアジア太平洋地域の平和と安定に寄与する抑止力として十分に機能するためには、在日米軍のプレゼンスが確保されていることや、在日米軍が緊急事態に迅速かつ機動的に対応できる態勢が、平時からわが国とその周辺でとられていることなどが必要である。

このため、わが国は、日米安保条約に基づいて米軍の駐留を認めており、在日米軍の駐留は、日米安保体制の中核的要素となっている。

また、安定的な在日米軍の駐留を実現することは、わが国に対する武力攻撃に対して、日米安保条約第5条に基づく日米の共同対処を迅速に行うために必要である。さらに、わが国防衛のための米軍の行動は、在日米軍のみならず、適時の兵力の来援によってもなされるが、在日米軍は、そのような来援のための基盤ともなる。

なお、日米安保条約は、第5条で米国の日本防衛義務を規定する一方、第6条でわが国の安全と極東における国際の平和と安全の維持のため、わが国の施設・区域の使用を米国に認めており、総合的に日米双方の義務のバランスを取っている。

2 在日米軍の駐留に関する枠組み

在日米軍施設・区域及び在日米軍の地位に関することは日米地位協定¹（地位協定）により規定さ

れており、この中には、在日米軍の使用に供するための施設・区域（在日米軍施設・区域）の提供に関する事、在日米軍が必要とする労務の需要の充足に関する事などの定めがある。

(1) 在日米軍施設・区域の提供

在日米軍施設・区域について、わが国は、地位協定の定めるところにより、日米合同委員会を通じた日米両国政府間の合意に従い提供している。

わが国は、在日米軍施設・区域の安定的な使用を確保するため、民有地や公有地については、所有者との合意のもと、賃貸借契約などを結んでいる。しかし、このような合意が得られない場合には、駐留軍用地特措法²に基づき、土地の所有者に対する損失の補償を行ったうえで、使用権原³を取得することとしている。

(2) 米軍が必要とする労務の需要の充足

在日米軍は、同軍を維持するために労働力（労務）を必要としており、その需要は、地位協定により、わが国の援助を得て充足されることになっている。

全国の在日米軍施設・区域においては、平成29（2017）年度末現在、25,803人の駐留軍等労働者（従業員）が、司令部の事務職、整備・補給施設の技術者、基地警備部隊及び消防組織の要員、福利厚生施設の販売員などとして勤務しており、在日米軍の円滑な運用に欠くことのできない存在として、その活動を支えている。

こうした従業員は、地位協定の規定により、わ

1 正式名称：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定

2 正式名称：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法

3 「権原」とは、ある行為を正当化する法律上の原因をいう。

が国政府が雇用している。防衛省は、その人事管理、給与支払、衛生管理、福利厚生などに関する業務を行うことにより、在日米軍の駐留を支援している。

3 在日米軍関係経費

在日米軍関係経費には、在日米軍駐留経費負担、沖縄県民の負担を軽減するためにSACO最終報告の内容を実施するための経費、米軍再編事業のうち地元の負担軽減などに資する措置にかかる経費などがある。

【参照】 図表Ⅱ-4-3-1(在日米軍関係経費(平成30年度予算))

4 在日米軍駐留経費負担

日米安保体制の円滑かつ効果的な運用を確保するうえで、在日米軍駐留経費負担は重要な役割を果たしている。1970年代半ばからのわが国にお

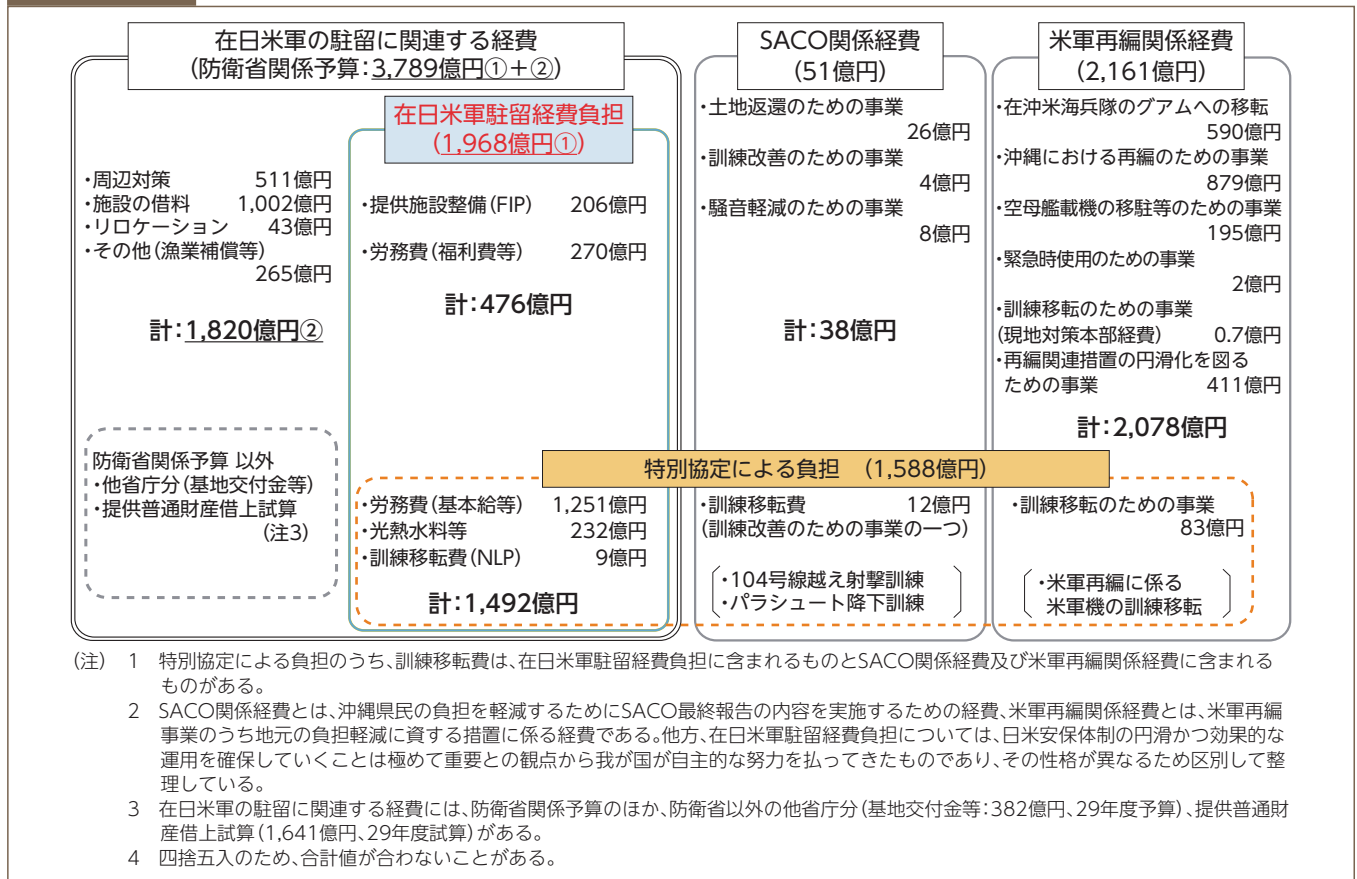
ける物価・賃金の高騰や国際経済情勢の変動などにより、昭和53(1978)年度に福利費などの労務費、昭和54(1979)年度からは、提供施設整備費の負担を、それぞれ開始した。

さらに、日米両国を取り巻く経済情勢の変化により、労務費が急激に増加し、従業員の雇用の安定が損なわれ、ひいては在日米軍の活動にも影響を及ぼすおそれが生じた。このため、1987(昭和62)年、日米両国政府は、地位協定の経費負担原則の特例的、限定的、暫定的な措置として、地位協定第24条についての特別な措置を定める協定(特別協定)⁴を締結した。

これに基づき、わが国は調整手当(現地域手当)など8項目の労務費を負担するようになった。その後の特別協定により、平成3(1991)年度からは、基本給などの労務費と光熱水料などを、平成8(1996)年度からは、それらに加え訓練移転費をわが国が負担するようになった。

なお、こうした在日米軍駐留経費負担について

図表Ⅱ-4-3-1 在日米軍関係経費(平成30年度予算)



4 正式名称：日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての特別な措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定

は、わが国の厳しい財政事情に十分配慮しつつ見直しを行ってきており、平成11年度予算（歳出ベース）をピークに減少傾向に転じている。

5 現行の特別協定

旧特別協定の有効期間は、16（平成28）年3月末までであったところ、現行の特別協定については、15（平成27）年4月の「2+2」において、「適切な水準の在日米軍駐留経費負担を行う将来の取決めに関する協議を開始する」こととされた。これを受けて、日米間で協議を行った結果、15（平成27）年12月に日米両政府は次のとおり意見の一致をみた。そのうち、16（平成28）年1月、新たな特別協定への署名を行い、国会の承認を経て、同年4月、発効した。

- (1) 有効期間：5年間（平成28（2016）年度から平成32（2020）年度まで）
- (2) 経費負担：日本側が労務費、光熱水料など及び訓練移転の全部又は一部を負担

○ 労務費

福利厚生施設で働く労働者のうち、日本側が負担する上限数を4,408人から3,893人に削減する一方、装備品の維持・整備や各種事務などに従事する労働者のうち、日本側が負担する上限数を18,217人から19,285人に増加させる。これにより、日本側が負担する上限労働者数は、現行の22,625人から23,178人に増加する。これらの増減は、新たな特別協定の有効期間中（平成28（2016）年度から平成32（2020）年度まで）に段階的に行う。

○ 光熱水料など

新たな特別協定の有効期間中、各年度の光熱水料などの日本側負担割合を72%から61%に引き下げ、日本側負担の上限を約249億円とする。

○ 提供施設整備

提供施設整備費の額については、新たな特別協定の有効期間において、各年度206億円を下回らないこととする。なお、旧特別協定の有効期間においては、労務費及び光熱水料などの減額分が提供施設整備費への増額分として充当されることとされていたが、新たな特別協定の有効期間においては、このような充当は行わないこととした。

(3) 在日米軍駐留経費負担の規模

新たな特別協定の有効期間の最終年度（平成32（2020）年度）の在日米軍駐留経費の負担額は約1,899億円となり、この期間中の同負担額の各年度の平均は約1,893億円となる（人事院勧告などに基づく賃金の変更は、各年度の労務費に適切に反映される。）。

(4) 節約努力：これらの経費につき、米側による一層の節約努力を明記

6 在日米軍施設・区域と地域社会

在日米軍施設・区域の周辺では、過去数十年の間に市街化が進むなど、社会環境は大きく変化している。在日米軍施設・区域が十分に機能を発揮するとともに、真に国民に受け入れられ、支持されるものであるためには、こうした変化を踏まえ、在日米軍施設・区域による影響をできる限り軽減し、地元の理解と協力を確保していく必要がある。わが国の国土は狭隘^{きょうあい}で平野部が少なく、在日米軍施設・区域と、都市部や産業地区とが隣接している例も多い。このような地域においては、在日米軍施設・区域の設置や航空機の離発着などにより、住民の生活環境や地域の振興に大きな影響を与えることから、各地域の実情に合った負担軽減の努力が必要である。

2 ■ 米軍新規アセット（F-35B）のわが国への配備

F-35戦闘機は、いわゆる「第5世代戦闘機」として、高いステルス性能や高度な火器管制能力を有しており、通常離着陸型のF-35A戦闘機、短距離離陸・垂直着陸型のF-35B戦闘機、艦載型の

F-35C戦闘機の3タイプがある。

米海兵隊のF-35B戦闘機については、13（平成25）年10月の日米「2+2」共同発表において、米国外における初の前方配備として、17（平成

29) 年にわが国に配備を開始することを確認した。17 (平成29) 年1月、F/A-18戦闘機の機種更新として、10機のF-35B戦闘機が岩国飛行場に到着し、同年11月には、AV-8B戦闘機が、6機のF-35B戦闘機に更新された。

わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、最も現代かつ高度な能力を有するF-35B戦闘機がわが国に配備されることは、日米同盟に対する米国の揺るぎないコミットメントを示すものであり、同盟の抑止力を強化し、わが国及びアジア太平洋地域の安全に寄与するものと考えている。



岩国飛行場に配備されたF-35B戦闘機 (17 (平成29) 年11月)
【米海兵隊提供】

3 ■ 在日米軍再編の進捗状況

在日米軍再編については、06 (平成18) 年5月の「再編の実施のための日米ロードマップ」(ロードマップ) において示されたが、その後、①沖縄の目に見える負担軽減を早期かつ着実に図る方策を講ずる必要があること、②12 (平成24) 年1月に公表された米国の国防戦略指針にも示されている、アジア太平洋地域重視の戦略と米軍再編計画の調整を図る必要があること、③米国議会においては、グアム移転にかかる経費を削減することが求められていること、などの要因を踏まえ、再編計画の調整にかかる本格的な協議が行われ、その成果については、これまでの「2+2」の共同発表などにより公表してきている。

1 「2+2」(12 (平成24) 年4月27日) における成果

ロードマップでは、沖縄に所在する第3海兵機動展開部隊 (Ⅲ MEF) の司令部要素をグアムへ移転することとしていたが、部隊構成を変更し、司令部・陸上・航空・後方支援の各要素から構成される海兵空地任務部隊 (MAGTF) を日本、グアム

Marine Expeditionary Force

Marine Air Ground Task Force

ム、ハワイに置くとともにオーストラリアヘローテーション展開させることとした。また、海兵隊の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことなどを決定した。

2 「2+2」(17 (平成29) 年8月17日) における成果

日米両国は、「在日米軍の強固なプレゼンスを維持する観点から、在日米軍再編のための既存の取決めを実施することについての日米両政府のコミットメントを再確認した。これらの取決めは、厳しさを増す安全保障環境において、地元への影響を軽減し、在日米軍のプレゼンス及び活動に対する地元の支持を高めると同時に、運用能力及び抑止力を維持することを目的」としている。

【参照】 資料21 (日米安全保障協議委員会「2+2」共同発表 (仮訳) (平成24年4月27日))

図表Ⅱ-4-3-2 (「再編の実施のための日米ロードマップ」に示された在日米軍などの兵力態勢の再編の進捗状況)

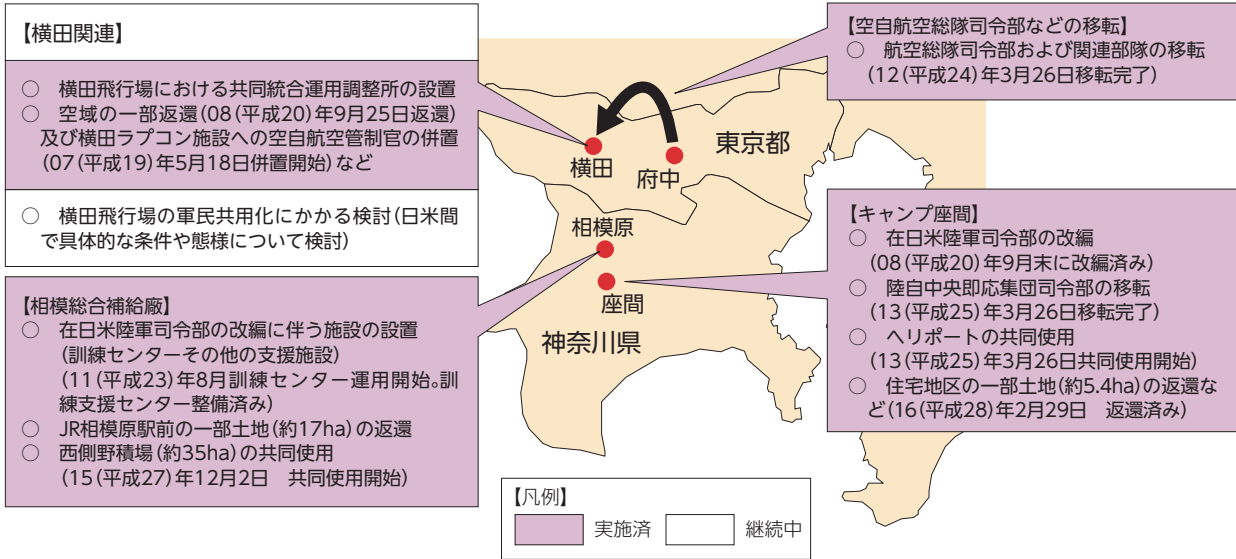
4 ■ 沖縄における在日米軍の駐留

沖縄は、米本土やハワイ、グアムなどと比較して、わが国の平和と安全にも影響を及ぼし得る朝

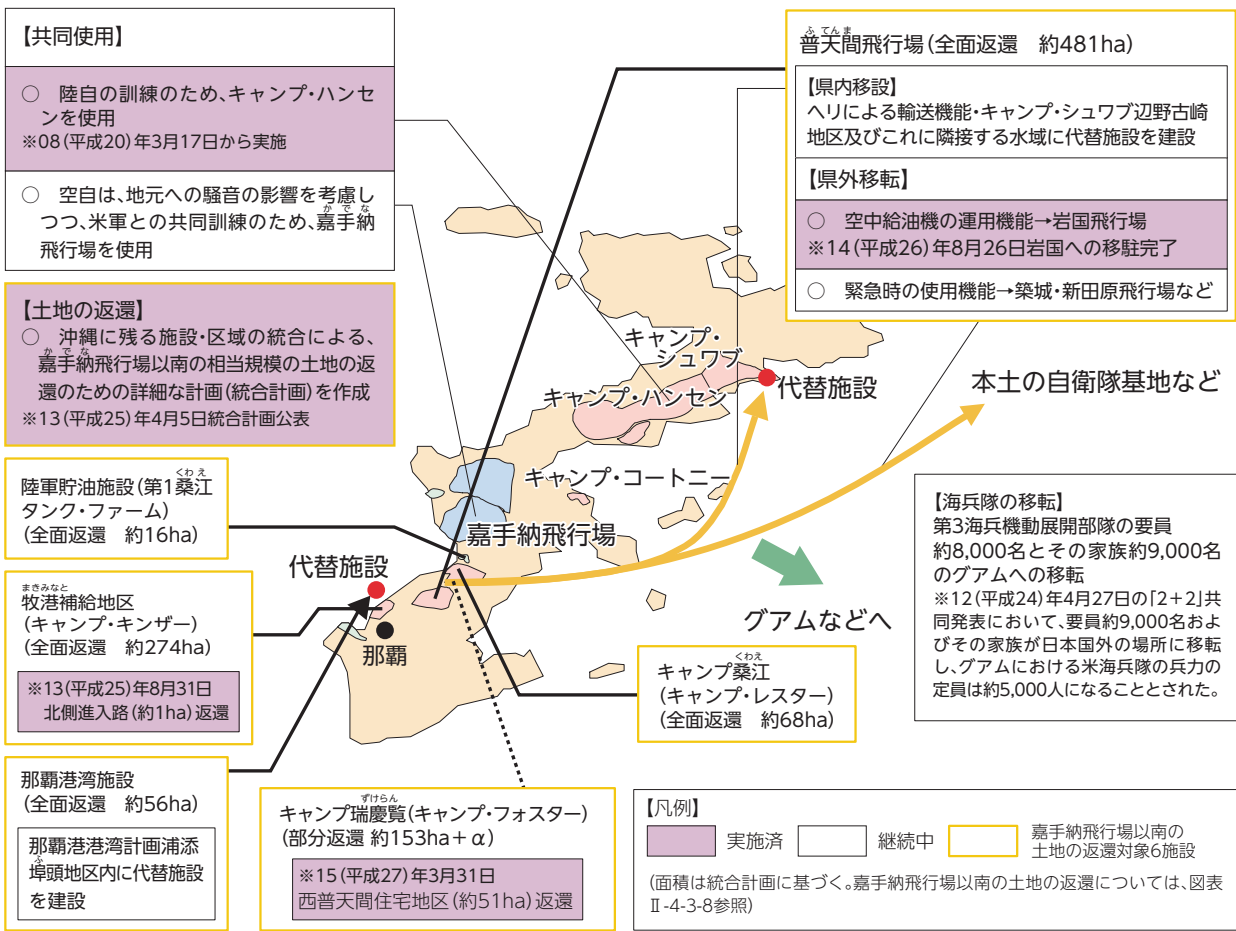
鮮半島や台湾海峡といった潜在的紛争地域に近い位置にあると同時に、これらの地域との間にいた

図表Ⅱ-4-3-2 「再編の実施のための日米ロードマップ」に示された在日米軍などの兵力態勢の再編の進捗状況①

1 関東における再編



2 沖縄における再編



ずらに軍事的緊張を高めない程度の一定の距離を置いていくという利点を有している。また、沖縄は多数の島嶼で構成され、全長約1,200kmに及ぶ南西諸島のほぼ中央に所在し、全貿易量の

99%以上を海上輸送に依存するわが国の海上交通路(シーレーン)に隣接している。さらに、周辺国から見ると、沖縄は、大陸から太平洋にアクセスするにせよ、太平洋から大陸へのアクセスを拒

図表Ⅱ-4-3-2 「再編の実施のための日米ロードマップ」に示された在日米軍などの兵力態勢の再編の進捗状況②

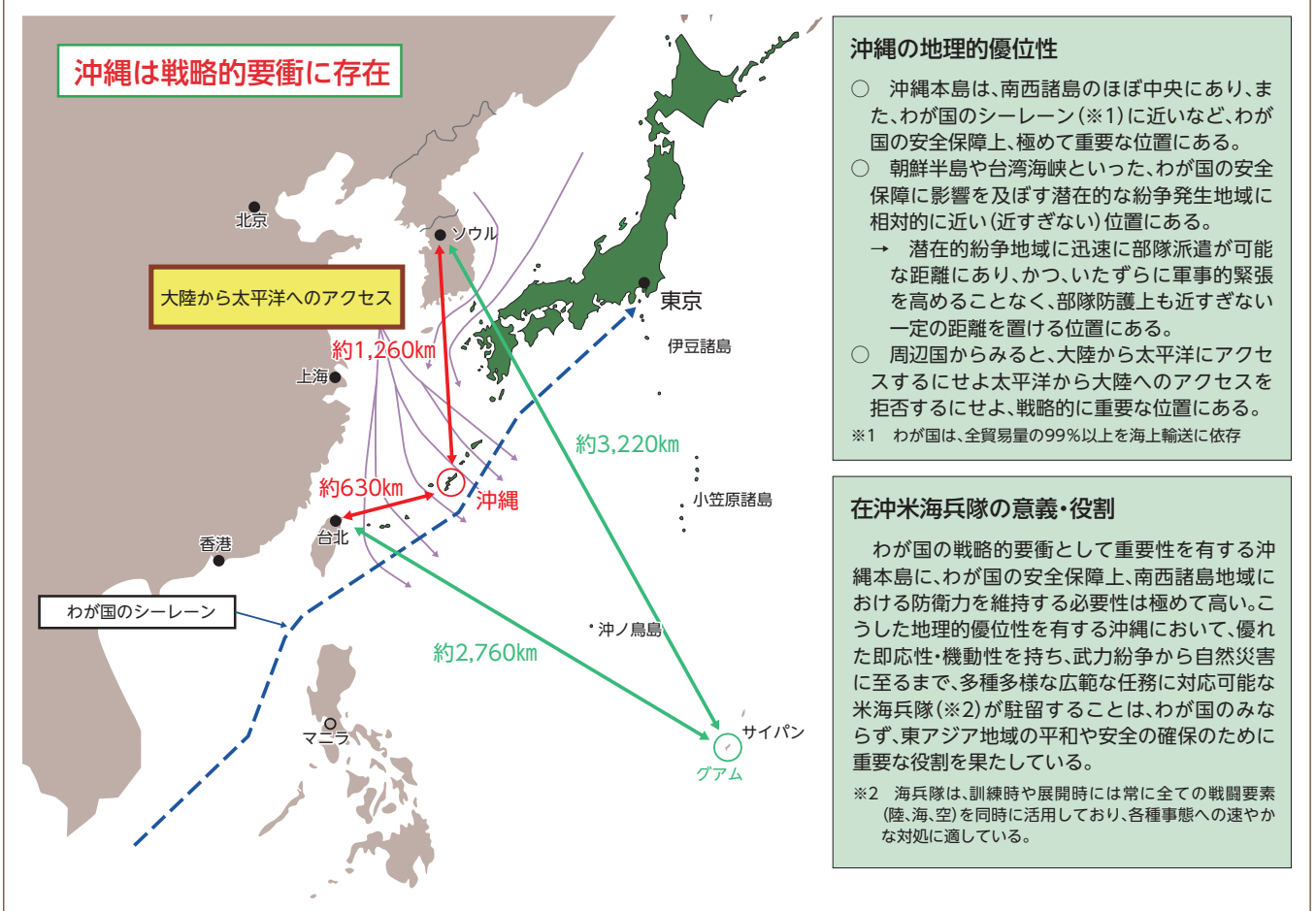


否するにせよ、戦略的に重要な目標となるなど、安全保障上極めて重要な位置にある。こうした地理的特徴を有する沖縄に、高い機動力と即応性を有し、幅広い任務に対応可能で、様々な緊急事態への対処を担当する米海兵隊をはじめとする米軍が駐留していることは、日米同盟の実効性をより

確かなものにし、抑止力を高めるものであり、わが国の安全のみならず、アジア太平洋地域の平和と安定に大きく寄与している。

一方、沖縄県内には、飛行場、演習場、後方支援施設など多くの在日米軍施設・区域が所在しており、18(平成30)年1月1日時点でわが国におけ

図表II-4-3-3 沖縄の地政学的位置と在沖米海兵隊の意義・役割



る在日米軍施設・区域(専用施設)のうち、面積にして約70%が沖縄に集中し、県面積の約8%、沖縄本島の面積の約14%を占めている。このため、沖縄における負担の軽減については、前述の安全保障上の観点を踏まえつつ、最大限の努力をする必要がある。

Q参照 図表II-4-3-3(沖縄の地政学的位置と在沖米海兵隊の意義・役割)

1 沖縄の在日米軍施設・区域の整理・統合・縮小への取組

政府は、1972(昭和47)年の沖縄県の復帰に伴い、83施設、面積約278km²を在日米軍施設・区域(専用施設)として提供した。一方、沖縄県への在日米軍施設・区域の集中が、県民生活などに多大な影響を及ぼしているとして、その整理・統

合・縮小が強く要望されてきた。

日米両国は、地元の要望の強い事案を中心に、整理・統合・縮小の努力を継続し、1990(平成2)年には、いわゆる23事案について返還に向けた所要の調整・手続を進めることを合意し、1995(平成7)年には、那覇港湾施設(那覇市)の返還など、いわゆる沖縄3事案⁵についても解決に向けて努力することになった。

その後、1995(平成7)年に起きた不幸な事件や、これに続く沖縄県知事の駐留軍用地特措法に基づく署名・押印の拒否などを契機として、負担は国民全体で分かち合うべきであるとの考えのもと、整理・統合・縮小に向けて一層の努力を払うこととした。そして、沖縄県に所在する在日米軍施設・区域にかかわる諸課題を協議する目的で、国と沖縄県との間に「沖縄米軍基地問題協議会」を、また、日米間に「沖縄に関する特別行動委員

⁵ 那覇港湾施設の返還、読谷補助飛行場の返還、県道104号線越え実弾射撃訓練の移転を指す。
なお、平成30(2018)年度の県道104号線越え実弾射撃訓練の移転(分散・実施)については、東富士演習場、矢臼別演習場、北富士演習場、王城寺原演習場において予定している。

会 (SACO)』を設置し、1996 (平成8) 年、いわゆる SACO 最終報告が取りまとめられた。

Q 参照 資料27 (23事案の概要)

2 SACO 最終報告の概要

SACO 最終報告の内容は、土地の返還、訓練や運用の方法の調整、騒音軽減、地位協定の運用改善であり、関連施設・区域が示された。SACO 最終報告が実施されることにより返還される土地は、当時の沖縄県に所在する在日米軍施設・区域の面積の約21% (約50km²) に相当し、復帰時から SACO 最終報告までの間の返還面積約43km² を上回るものとなる。

Q 参照 資料28 (SACO 最終報告 (仮訳))、資料29 (SACO 最終報告の主な進捗状況)、図表 II -4-3-4 (SACO 最終報告関連施設・区域)、図表 II -4-3-5 (沖縄在日米軍施設・区域 (専用施設) の件数及び面積の推移)

3 北部訓練場の過半の返還

(1) 過半の返還の実現

16 (平成28) 年12月22日に、SACO 最終報告に基づき、国頭村及び東村に所在する北部訓練場の過半、約4,000haの返還が実現した。

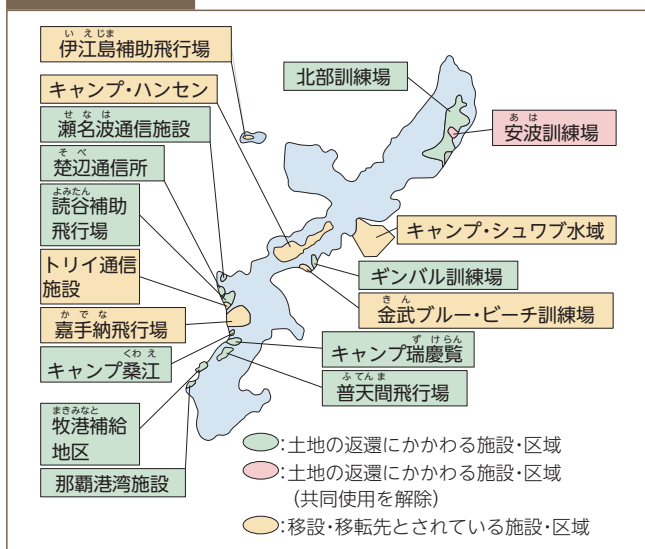
この返還は、沖縄県内の在日米軍施設・区域 (専用施設) の約2割にあたる、沖縄の本土復帰後最大のものであり、1996 (平成8) 年の SACO 最終報告以来、20年越しの課題であった。

政府としては、地元の国頭村や東村からの早期返還の要望がある中、沖縄の負担軽減に資するものとして、一日も早い過半の返還を実現すべく、全力で取り組んできた。

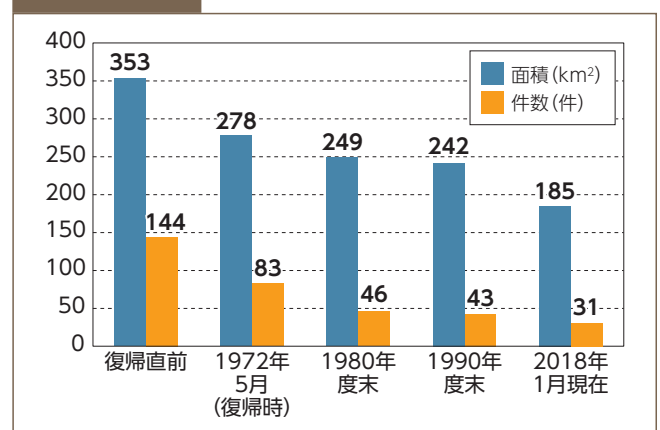
返還前日には、安倍内閣総理大臣とケネディ駐日米国大使 (当時) による日米共同発表が行われた。さらに、返還当日には、沖縄において返還式が開催され、菅内閣官房長官、稲田防衛大臣 (当時)、ケネディ駐日米国大使 (当時)、宮城国頭村長及び伊集東村長をはじめとする多数の関係者が出席した。

この返還された土地については、防衛省において沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき、その有効かつ適切な利用が図られるよう、跡地利用をする上での支障の除去に関する措置 (土壤汚染調査など) を講じ、17 (平成29) 年12月25日、土地所有者へ引渡しを行った。

図表 II -4-3-4 SACO 最終報告関連施設・区域



図表 II -4-3-5 沖縄在日米軍施設・区域 (専用施設) の件数及び面積の推移



(2) ヘリパッドの移設工事

北部訓練場の返還にあたっては、返還される区域に所在する7つのヘリパッドを既存の訓練場内に移設することが条件であった。これについては、自然環境に配慮し、全てを移設するのではなく、最低限の6つにとどめることなどについて米側と合意した上で、移設工事を着実に進めてきた。

ヘリパッドの移設工事に際しては、工事に反対する一部の人々によって、北部訓練場の出入口における車両の駐車、テントの設置などの妨害行為が繰り返され、その円滑な実施が阻害されてきた。このため、沖縄防衛局の職員に加え、防衛省本省や他の地方防衛局から職員を派遣し、移設工事を支援した。

しかしながら、引き続き妨害行為が行われたことから、陸路による資機材の搬入が困難になり、ヘリコプターによる運搬を実施することとしたが、一部の機材については、重量の制約上、民間のヘリコプターでは運搬が困難であったことから、16（平成28）年9月には、陸自CH-47JAヘリコプターによる運搬を実施するなど、早期の返還の実現に向けて全力で取り組んできた。その結果、16（平成28）年12月に、ヘリパッドの移設は完了した。

4 沖縄における米軍再編の経緯と進捗状況

ロードマップにおける米軍再編に関する取組においても、抑止力を維持しつつ、沖縄県における地元負担の軽減のための施策が講じられることとなった。

(1) 普天間飛行場の移設・返還

政府としては、沖縄県宜野湾市の中央部で住宅や学校などに密接して位置している普天間飛行場の固定化は絶対に避けなければならないと考えており、これは政府と沖縄の皆様の共通認識であると考えている。

同飛行場の移設について、キャンプ・シュワブ辺野古崎地区（名護市）及びこれに隣接する水域に普天間飛行場代替施設を建設する現在の計画が、同飛行場の継続的な使用を回避するための唯

一の解決策であるという考えに変わりはない。

政府としては、同飛行場の一日も早い移設・返還を実現し、沖縄の負担を早期に軽減していくよう努力していく考えである。なお、普天間飛行場の返還により、危険性が除去されるとともに、跡地（約481ha：東京ドーム約100個分）の利用により、宜野湾市をはじめとする沖縄のさらなる発展が期待される。

ア 普天間飛行場の移設と沖縄の負担軽減

普天間飛行場の移設は、同飛行場を単純に移設するものではなく、沖縄の負担軽減にも十分資するものと考えており、政府をあげて取り組んでいる。

(ア) 普天間飛行場が有する機能の分散

普天間飛行場は、沖縄における米海兵隊（在沖米海兵隊）の航空能力に関し、①オスプレイなどの運用機能、②空中給油機の運用機能、③緊急時に航空機を受け入れる基地機能という3つの機能を果たしている。このうち、①の「オスプレイなどの運用機能」のみをキャンプ・シュワブに移設することとしており、②の「空中給油機の運用機能」については、14（平成26）年8月、KC-130空中給油機の15機全機の岩国飛行場（山口県岩国市）への移駐を完了した。

これにより、1996（平成8）年のSACO最終報告から18年越しの課題が達成でき、普天間飛行場に所在する固定翼機の大部分が沖縄県外に移駐することになった。また、移駐に伴い、軍人、軍属及び家族約870名も転出することになった。

さらに、③の「緊急時に航空機を受け入れる基地機能」も築城基地及び新田原基地へ移転することとなっている。

(イ) 埋立面積

普天間飛行場の代替施設を建設するために必要となる埋立ての面積は、約160haであるが、普天間飛行場の面積約481haに比べ、約3分の1以下となり、滑走路も、約1,200m（オーバーランを含めても約1,800m）と、現在の普天間飛行場の滑走路長2,740mに比べ、大幅に短縮される。

(ウ) 飛行経路

滑走路はV字型に2本設置されるが、これは、地元の要望を踏まえ、離陸・着陸のいずれの飛行

経路も海上になるようにするためのものである。訓練などで日常的に使用される飛行経路が、普天間飛行場では市街地上空にあったのに対し、代替施設では、海上へと変更され、騒音及び危険性が軽減される。

例えば、普天間飛行場では住宅防音が必要となる地域に1万数千世帯の方々が居住しているのに対し、代替施設ではこのような世帯はゼロとなる。すなわち、全ての世帯において、騒音の値が住居専用地域に適用される環境基準を満たすこととなる。また、万が一、航空機に不測の事態が生じた場合には、海上へと回避することで地上の安全性が確保される。

イ 代替施設を沖縄県内に建設する必要性

在沖米海兵隊は、航空、陸上、後方支援の部隊や司令部機能から構成されている。優れた機動性と即応性を特徴とする海兵隊の運用では、これらの部隊や機能が相互に連携し合うことが不可欠であり、普天間飛行場に駐留する回転翼機が、訓練、演習などにおいて日常的に活動をともしする組織の近くに位置するよう、代替施設も沖縄県内に設ける必要があるとされている。

ウ 代替施設に関する経緯

04(平成16)年8月の宜野湾市における米軍ヘリ墜落事故の発生を踏まえ、周辺住民の不安を解消するため、一日も早い移設・返還を実現するための方法について、在日米軍再編に関する日米協議の過程で改めて検討が行われた。

05(平成17)年10月の「2+2」共同文書において、「キャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾の水域を結ぶL字型に普天間代替施設を設置する。」との案が承認された。しかし、このL字案については、米軍航空機が、名護市・宜野座村の集落上空を飛行することになることから、これら集落の上空を避けるように要望が出された。これを受け、その後、名護市をはじめとする地元地方公共団体との協議及び合意を踏まえて、ロードマップにおいて、代替施設を「辺野古崎とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾の水域を結ぶ」形、V字型で設置することとされ、この代替施設の建設について、06(平成18)年5月、稲嶺沖縄県知事(当時)と額賀防衛庁長官(当時)と

の間でも「基本確認書」が取り交わされた。

09(平成21)年9月の政権交代後、沖縄基地問題検討委員会が設けられ、同委員会による検討を経て、10(平成22)年5月の「2+2」において、普天間飛行場の代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認するとともに、様々な沖縄の負担軽減策について今後具体的な措置をとっていくことで、米国と合意した。

その後、11(平成23)年6月の「2+2」において、滑走路の形状をV字と決定し、普天間飛行場の固定化を避け危険性を一刻も早く除外するため、14(平成26)年より後のできる限り早い時期に完了させることを確認した。

このような結論に至る検討過程では、まず、東アジアの安全保障環境に不安定性・不確実性が残る中、わが国の安全保障上極めて重要な位置にある沖縄に所在する海兵隊をはじめとして、在日米軍の抑止力を低下させることは、安全保障上の観点からできないとの判断があった。また、普天間飛行場に所属する海兵隊ヘリ部隊を沖縄所在の他の海兵隊部隊から切り離し、国外・県外に移転すれば、海兵隊の持つ機動性・即応性といった特性を損なう懸念があった。こうしたことから、普天間飛行場の代替地は沖縄県内とせざるを得ないと結論に至った。

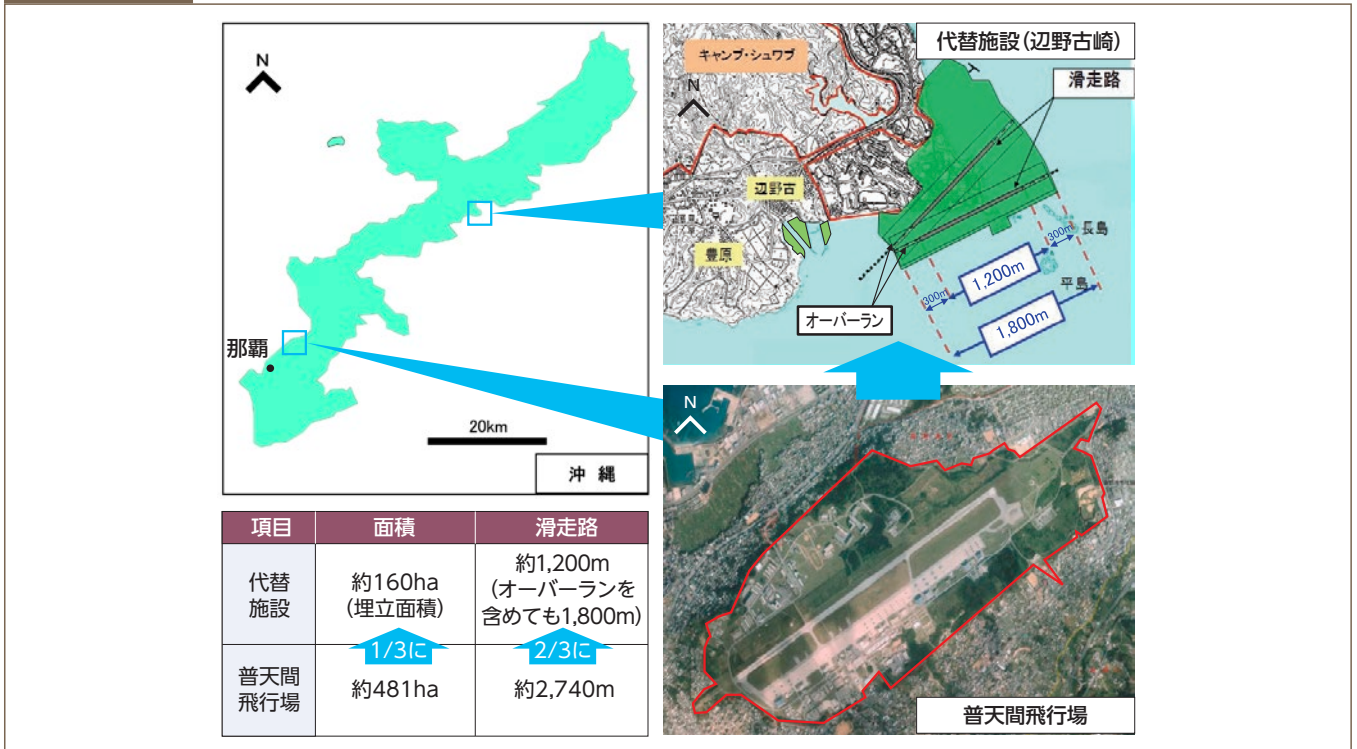
また、日米両政府は、12(平成24)年4月に続く13(平成25)年10月及び15(平成27)年4月の「2+2」、さらに、17(平成29)年2月にランプ政権下で初めて行われた日米首脳会談にあたって発出された共同声明においても、普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設することが、普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策であることを確認した。

Q 参照 資料30(普天間飛行場代替施設に関する経緯)
資料31(嘉手納以南 施設・区域の返還時期(見込み))、図Ⅱ-4-3-6(代替施設と普天間飛行場の比較)

エ 環境影響評価手続の完了

防衛省は、07(平成19)年に沖縄県知事などに環境影響評価方法書を送付して以来、沖縄県知事からの意見を受けた補正作業の後、12(平成24)

図表II-4-3-6 代替施設と普天間飛行場の比較



年12月に補正後の評価書を沖縄県知事などに送付し、評価書の縦覧（一般に閲覧できるようにすること）を行い、環境影響評価の^{じゅうらん}（一般に閲覧できるようにすること）を終了した。この手続の間に沖縄県知事からは合計6度にわたり計1,561件の意見を受けており、すべて補正を行い、適切に環境影響評価の内容に反映している。このように、防衛省は、関係法令などに従うことはもちろん、十分に時間をかけ、沖縄県からの意見などを聴取し、反映する手続を踏んできた。

オ 代替施設建設事業の推進

沖縄防衛局長は、13（平成25）年3月、公有水面埋立承認願書を沖縄県に提出し、同年12月、仲井眞知事（当時）はこれを承認した。しかし、15（平成27）年10月、翁長知事が、仲井眞知事（当時）が行った埋立承認を取り消したことから、国と沖縄県の間で、埋立承認取消処分をめぐる3つの訴訟⁶が提起されることとなった。

このような状況の中、裁判所から和解案が提示され、16（平成28）年3月、国と沖縄県の間で和解が成立した。和解において、国と沖縄県は、最高裁判所による最終的な司法判断が示された場合

には、判決に従い、主文及びそれを導く理由の趣旨に沿った手続を実施するとともに、その後もその趣旨に従って互いに協力して誠実に対応することを相互に確約した。

和解条項に従い、沖縄防衛局長は埋立工事を直ちに中止するとともに、国土交通大臣は、翁長知事に対し、埋立承認取消処分を取り消すよう、地方自治法に基づく是正の指示を行った。その後、国地方係争処理委員会による審査や福岡高等裁判所那覇支部による審理を経て、16（平成28）年12月、最高裁判所は、翁長知事による埋立承認取消処分が違法であるとの判断を示した。

最高裁判所は、判決の中で、①代替施設の面積や埋立面積が普天間飛行場の施設面積と比較して相当程度縮小されること、②沿岸域を埋め立てて滑走路延長線上を海域とすることにより航空機が住宅地の上空を飛行することが回避され、また、代替施設が既に米軍に提供されているキャンプ・シュワブの一部を利用して設置されるものであることなどから、公有水面埋立法4条1項1号の「国土利用上適正且合理的ナルコト」という要件に適

6 ①国が原告となり、地方自治法245条の8に基づき、翁長現知事による埋立承認取消処分の取消しを命ずる旨の判決を求める訴訟（いわゆる代執行訴訟）、②沖縄県が原告となり、地方自治法251条の5に基づき、国土交通大臣による埋立承認取消処分の効力を停止する決定（執行停止決定）が違法な「国の関与」に当たるとしてその取消しを求める訴訟、③沖縄県が原告となり、行政事件訴訟法3条に基づき、国土交通大臣による執行停止決定の取消しなどを求める訴訟

合するとした仲井眞知事(当時)の判断が、事実の基礎を欠くものであることや、社会通念に照らし明らかに妥当性を欠くものであるという事情は認められず、仲井眞知事(当時)の判断に違法等があるということとはできないとした。

また、代替施設建設事業が、環境保全などに十分配慮されているかという点について、最高裁判所は、現段階で採り得ると考えられる工法、環境保全措置及び対策が講じられており、更に災害防止にも十分配慮されているとして、公有水面埋立法4条1項2号の「其ノ埋立ガ環境保全及災害防止ニ付十分配慮セラレタルモノナルコト」という要件に適合するとした仲井眞知事(当時)の判断過程及び判断内容に特段不合理な点があることはうかがわれず、仲井眞知事(当時)の判断に違法等があるということとはできないと判示した。

この最高裁判決を受け、翁長知事は、同月26日、埋立承認取消処分を取り消し、翌27日、沖縄防衛局は、代替施設建設事業を再開した。また、17(平成29)年4月25日には、公有水面埋立ての本体部分に当たる護岸工事を開始した。当該護岸工事に関し、同年7月24日、沖縄県は、沖縄県の規則に基づく知事の許可を受けずに、海底の岩礁を破碎すること等をしてはならない旨の判決を求めて那覇地方裁判所に訴訟を提起した。その後、18(平成30)年3月13日、同裁判所において、沖縄県の訴えを却下する判決が言い渡され、同月23日、沖縄県はこの判決を不服とし、福岡高等裁判所那覇支部へ控訴した。

政府としては、最高裁判所の判決や、国と沖縄県がともに合意した和解の趣旨に従い、国と沖縄県の双方とも、互いに協力して誠実に対応していくものと考えており、作業の安全に十分留意した上で、関係法令に基づき、自然環境や住民の生活環境にも最大限配慮し、同事業を進めていくこととしている。

(2) 兵力の削減とグアムへの移転

06(平成18)年5月にロードマップが発表されて以降、沖縄に所在する兵力の削減について協議が重ねられてきた。

ア 移転時期及び規模

ロードマップでは、沖縄に所在する第3海兵機動展開部隊(Ⅲ MEF)の要員約8,000人とその家族約9,000人が14(平成26)年までに沖縄からグアムに移転することとされたが、11(平成23)年6月の「2+2」などで、その時期は14(平成26)年より後のできる限り早い時期とされた。

その後、12(平成24)年4月の「2+2」において、Ⅲ MEFの要員の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定するとともに、グアムに移転する部隊構成及び人数についての見直しが行なわれた。これにより、海兵空地任務部隊(MAGTF)を日本、グアム、ハワイに置くこととされ、約9,000人が日本国外に移転(このうち約4,000人がグアムに移転)し、グアムにおける海兵隊の兵力の定員は約5,000人になる一方で、沖縄における海兵隊の最終的なプレゼンスは、ロードマップの水準(約1万人)に従ったものとする事とされた。

それに伴い、グアムへの移転時期について、13(平成25)年10月の「2+2」においては、12(平成24)年の「2+2」で示された移転計画のもとで、2020(平成32)年代前半に開始されることとされ、同計画は13(平成25)年4月の沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画の実施の進展を促進するものとされた。

イ 移転費用

ロードマップでは、施設及びインフラの整備費算定額102.7億ドル(2008米会計年度ドル)のうち、わが国が28億ドルの直接的な財政支援を含め60.9億ドルを提供し、米国が残りの41.8億ドルを負担することで合意に至った。わが国が負担する費用のうち、わが国の直接的な財政支援として措置する事業については、わが国による多年度にわたる資金提供をはじめとする日米双方の行動をより確実なものとし、これを法的に確保するため、日本政府は、09(平成21)年2月に米国政府と「第3海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」(グア

ム協定)に署名した。本協定に基づく措置として、平成21(2009)年度から、わが国が財政支援する事業にかかる米国政府への資金提供を行っている⁷。

その後、12(平成24)年4月の「2+2」では、グアムに移転する部隊構成及び人数についての見直しが行なわれ、移転にかかる米国政府による暫定的な費用見積りは86億ドル(2012米会計年度ドル)であるとされた。わが国の財政的コミットメントは、グアム協定の第1条に規定された28億ドル(2008米会計年度ドル)を限度とする直接的な資金提供となることが再確認されたほか、わが国による家族住宅事業やインフラ事業のための出融資などは利用しないことが確認された⁸。また、グアム協定のもとですでに米国政府に提供された資金はわが国による資金提供の一部となることとされ、さらにグアム及び北マリアナ諸島連邦における日米両国が共同使用する訓練場の整備についても、前述の28億ドルの直接的な資金提供の一部を活用して実施することとされた。このほか、残りの費用及び追加的な費用は米国が負担することや、両政府が二国間で費用内訳を完成させることについても合意された。

13(平成25)年10月の「2+2」では、グアム及び北マリアナ諸島連邦における訓練場の整備及び自衛隊による訓練場の使用に関する規定の追加などが盛り込まれたグアム協定を改正する議定書の署名も行われたが、わが国政府からの資金提供については、引き続き28億ドル(08年度価格)が上限となることに変更はない。また、二国間で費用内訳を示す作業を完了させた。

なお、14(平成26)年12月、米国の15年度国防授權法が成立し、2012米会計年度以降続いたグアム移転資金の凍結が解除された。

ウ 環境影響評価

グアムにおける環境影響評価については、再編計画の調整によって変更した事業内容を反映し、所要の手続きを進めてきたところ、15(平成27)年8月に終了した。

さらに、北マリアナ諸島連邦における訓練場整備に関する環境影響評価は、現在実施中である。

エ グアム移転事業の進捗状況

グアムにおける環境影響評価が実施されていた間、米国政府は、同評価の影響を受けない事業としてアンダーセン空軍基地及びグアム海軍基地アプラ地区における基盤整備事業などを実施してきたところである。米国防授權法によるグアム移転資金の凍結が解除されたことや、グアムにおける環境影響評価が終了したことを受け、現在、米国政府により、各地区において移転工事が実施されている。

Q 参照 図表Ⅱ-4-3-7(グアム移転事業の進捗状況)

(3) 嘉手納飛行場以南の土地の返還

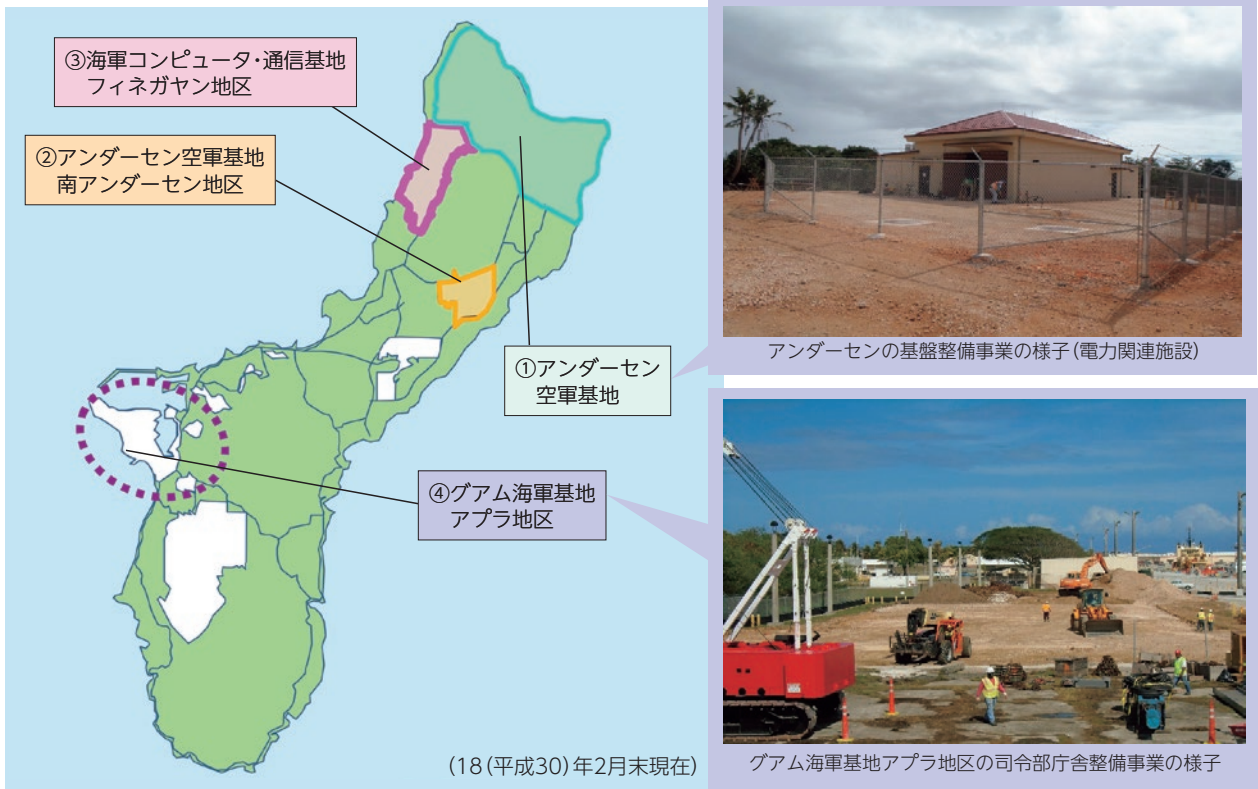
ロードマップでは、普天間飛行場への代替施設への移転、普天間飛行場の返還及びグアムへの第3海兵機動展開部隊(ⅢMEF)要員の移転に続いて、沖縄に残る施設・区域が統合され、嘉手納飛行場以南の相当規模の土地の返還が可能となるとされていた。しかし、12(平成24)年4月の「2+2」において、ⅢMEFの要員の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を、普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことを決定した。さらに、返還される土地については、①速やかに返還できるもの、②機能の移転が完了すれば返還できるもの、③国外移転後に返還できるもの、という3区分に分けて検討していくことで合意した。

12(平成24)年末の政権交代後、沖縄の負担軽減に全力で取り組むとの安倍政権の基本方針のもと、引き続き日米間で協議が行われ、沖縄の返還要望が特に強い牧港補給地区(キャンプ・キンザー)(浦添市)を含む嘉手納以南の土地の返還を早期に進めるよう強く要請し、米側と調整を行った。その結果、13(平成25)年4月に、具体的な返還年度を含む返還スケジュールが明記される形で沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画(統合計画)が公表されることになった。

⁷ わが国が財政支援する事業について、これまで平成21(2009)年度から平成28(2016)年度の予算を用いて約1,242億円が米側に資金提供された。

⁸ これを受け、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に規定されていた株式会社国際協力銀行の業務の特例(出融資)については、17(平成29)年3月31日に施行された同法の一部を改正する法律により廃止された。

図表Ⅱ-4-3-7 グラム移転事業の進捗状況



移転事業対象地区	日本側提供資金による事業進捗状況
① アンダーセン空軍基地	基盤整備事業(※1) 実施中
② 南アンダーセン地区	訓練場整備事業(※2) にかかる契約手続中
③ 海軍コンピュータ・通信基地 フィネガヤン地区	基盤整備事業(※1) 実施中
④ グアム海軍基地 アプラ地区	基盤整備事業(※1) 完了
	司令部庁舎整備事業(※3) 実施中 診療所整備事業(※4) にかかる契約手続中

※1 基盤整備事業とは、海兵隊が使用する庁舎等の施設建設に係る敷地造成、道路整備、上下水道、電気通信などを整備する事業
 ※2 訓練場整備事業とは、海兵隊の基礎的な訓練(市街地戦闘訓練、車両走行訓練など)を実施するための施設を整備する事業
 ※3 司令部庁舎整備事業とは、海兵隊が使用する司令部庁舎を整備する事業
 ※4 診療所整備事業とは、海兵隊が使用する診療所を整備する事業

本計画に基づき、全ての返還が実現すれば、沖縄本島中南部の人口密集地に所在する米軍施設・区域の約7割(約1,048ha:東京ドーム約220個分)が返還されることになる。

統合計画においては、本計画を可能な限り早急に実施することを日米間で確認しており、政府として一日も早い嘉手納以南の土地の返還が実現するよう、引き続き全力で取り組んでいく。

また、統合計画の発表を受け、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区の有効かつ適切な利用の推進に資するため、同年4月以降、宜野湾市、宜野湾市軍用地等地主会、沖縄県、沖縄防衛局及び沖縄総

合事務局による協議会⁹が開催されており、防衛省としても必要な協力を行っている。

13(平成25)年4月の統合計画の公表以降、「必要な手続の完了後速やかに返還可能となる区域」(図表Ⅱ-4-3-8の赤色の区域)を中心に早期返還に向けて取り組んできた結果、同年8月には牧港補給地区の北側進入路(約1ha)の返還が、15(平成27)年3月末には、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区(約51ha)の返還が実現した。さらに、返還を進めるために、嘉手納弾薬庫地区(知花地区)やトリイ通信施設への移設作業などを実施している。また、同年12月には、市道用地とするための

9 同協議会にはオブザーバーとして、防衛省のほか外務省(沖縄事務所)、内閣府も参加している。

解説

進む沖縄の土地返還と跡地利用

COLUMN

日米両政府は、沖縄の本土復帰以降、わが国の抑止力を維持しながら沖縄県民の基地負担軽減を図るべく、従来から沖縄県における米軍の施設・区域の整理・統合・縮小について不断に取り組んできていますが、近年は一層、その進捗を加速させており、返還後の跡地を利用して地域の活性化につなげようとする事例がいくつも見受けられます。

17(平成29)年12月には、SACO最終報告に基づき、本土復帰後最大の返還となった北部訓練場の過半、約4,000ヘクタールが、戦後70年余りの時を経て、地権者の手元へ戻りました。その跡地については、やんばる国立公園に編入するとともに、世界自然遺産への登録を目指すなど、今後の有効活用が大いに期待されています。

また、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に基づいて15(平成27)年3月に返還されたキャンプ瑞慶覧^{すいけいらん}の西普天間住宅地区は、土壌汚染調査など、跡地を利用する上での支障の除去に関する措置を講じ、18(平成30)年3月に地権者へ引渡されました。その跡地については、琉球大学医学部・同附属病院の移設など、沖縄健康医療拠点としての活用が目指されています。

15(平成27)年12月には、「統合計画」を一部前倒しし、①国道58号と西普天間住宅地区跡地をつなぐ道路を建設するためのキャンプ瑞慶覧の一部土地の共同使用、②普天間飛行場の一部土地の返還、③牧港補給地区の一部土地の返還について日米間で合意しました。

これを受け、まず17(平成29)年7月に普天間飛行場の一部土地(約4ヘクタール)が返還されました。地元の要請を受けてから30年越しでの返還となりましたが、これにより、四半世紀以上中断していた市道整備事業の進展に伴う周辺地域の交通渋滞の緩和や地域の生活環境の改善が見込まれます。

続いて、18(平成30)年3月には国道58号に隣接する牧港補給地区の一部土地(約3ヘクタール)の返還が実現しました。牧港補給地区に隣接する国道58号では、1日あたりの交通量が7万台以上と県内最大級の渋滞を起こしていましたが、この返還が実現し、跡地を利用して6車線から8車線に拡幅されることにより、交通渋滞の緩和が期待されています。

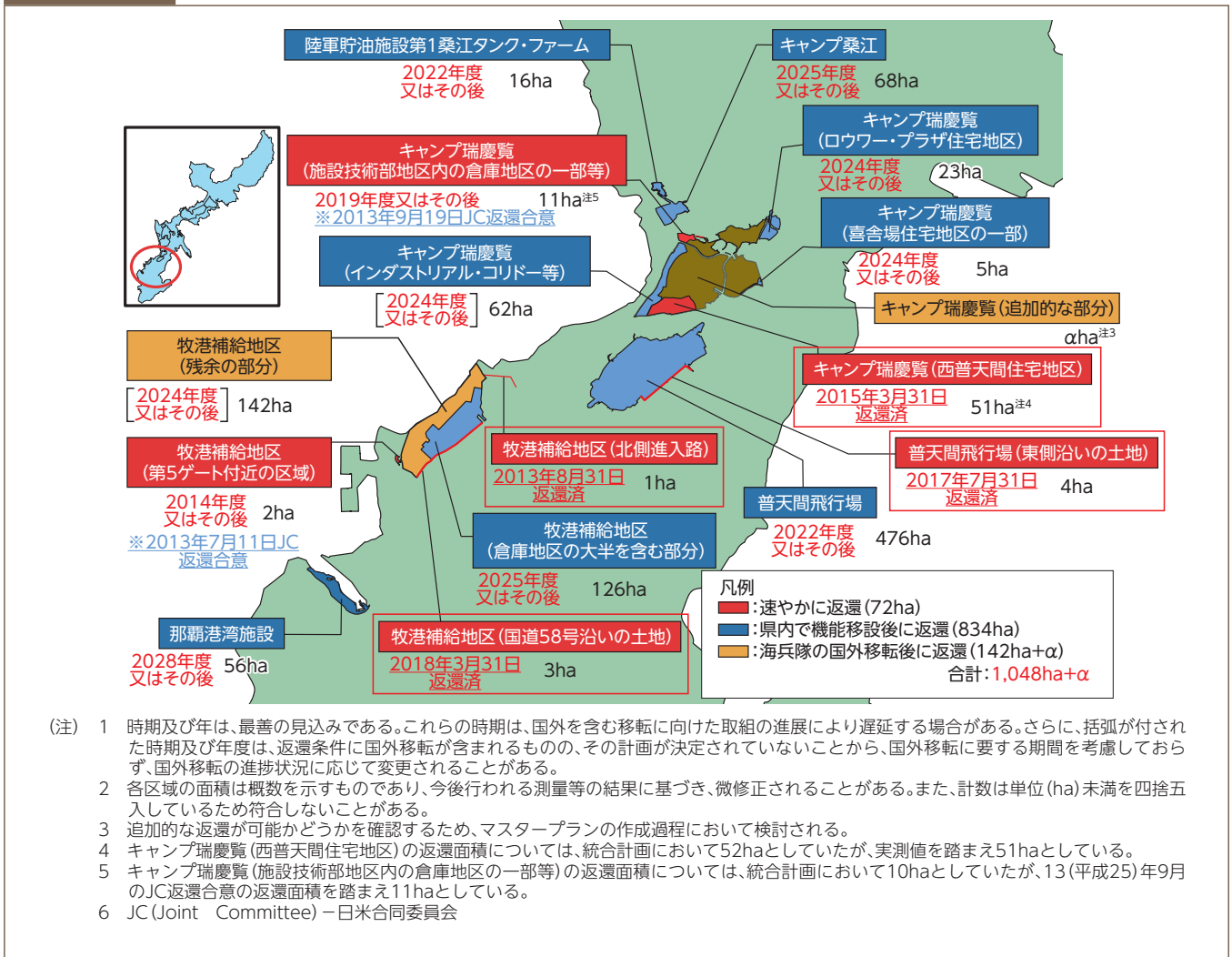
同年5月20日には、菅内閣官房長官、福井内閣府特命担当大臣、山本防衛副大臣、謝花沖縄県副知事、佐喜眞宜野湾市長、松本浦添市長及び在日米軍副司令官といった日米の関係者が一堂に会し、上記の牧港補給地区の一部土地の返還、そして西普天間住宅地区跡地の引渡しに関する式典が開催され、今回の返還・引渡しが無効かつ適切な跡地利用に向けて現実につながっていくものであることを確認しました。

日米両政府は、嘉手納飛行場以南の人口密集地域を始めとして、このような土地返還を進めていくことにより、その跡地利用を通じた地域の活性化、ひいては沖縄全体の発展に寄与することができるよう今後とも取り組んでまいります。



牧港補給地区の返還及び西普天間住宅地区の引渡し式典・記念祝賀会の様子
(18(平成30)年5月)

図表Ⅱ-4-3-8 嘉手納飛行場以南の土地の返還



普天間飛行場の一部土地の早期返還、渋滞緩和のための国道拡幅を目的とした牧港補給地区の一部土地の早期返還などについて、日米間で合意され、17(平成29)年7月末には、普天間飛行場の一部土地(約4ha)の返還が、18(平成30)年3月末には、牧港補給地区の一部土地(約3ha)の返還及びキャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区(約51ha)の土地所有者への引渡しが実現した。

引き続き、統合計画における嘉手納飛行場以南の土地の返還を着実に実施し、沖縄の負担軽減を早期に進めるとともに、具体的に目に見えるものとするため、それぞれの土地の返還が可能な限り短期間で実現できるよう、全力で取り組んでいる。

Q 参照 資料31(嘉手納以南 施設・区域の返還時期(見込み))
図表Ⅱ-4-3-8(嘉手納飛行場以南の土地の返還)

5 米軍オスプレイのわが国への配備

(1) 米海兵隊オスプレイ(MV-22)の沖縄配備

オスプレイは、回転翼機の垂直離着陸やホバリングの機能と、固定翼機の速度及び航続距離を持ち合わせた航空機である。海兵隊仕様のMV-22は、海兵隊の航空部隊の主力として、様々な作戦において人員・物資輸送をはじめとした幅広い活動に従事し、重要な役割を果たしている。

米海兵隊においては、老朽化したCH-46回転翼機(CH-46)を、より基本性能の高いMV-22へと更新する計画が進められ、13(平成25)年9月には、普天間飛行場に配備されているCH-46(24機)のMV-22への更新が完了した。

MV-22はCH-46に比べて、速度、搭載能力、行動半径のいずれにおいても優れた性能を有しており、同機の沖縄配備により、在日米軍全体の抑止力が強化され、この地域の平和と安定に大きく

寄与する。

(2) 米空軍オスプレイ (CV-22) の横田飛行場への配備

15 (平成27) 年5月、米国政府は空軍仕様のCV-22について、17 (平成29) 年後半に最初の3機を、21 (平成33) 年までに計10機を横田飛行場 (東京都福生市、立川市、昭島市、武蔵村山市、羽村市、瑞穂町) に配備することを発表し、17 (平成29) 年3月には、CV-22の到着を延期し、2020米会計年度に到着することを予定している旨、改めて発表していた。

18 (平成30) 年4月、米国政府は、太平洋地域における安全保障上の懸念に対応するため、17 (平成29) 年に発表したスケジュールを変更し、18 (平成30) 年の夏頃に、5機を配備することや、今後数年間で段階的に計10機を配備する予定であることなどを発表した。

横田飛行場に配備されるCV-22は、人道的支援や自然災害を含む、アジア太平洋地域全体における危機や緊急事態に即応するため、米各軍の特殊作戦部隊の人員・物資などを輸送する任務を担う。

わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、アジア太平洋地域への米国のコミットメント及び米国による即応態勢整備の観点から、高い性能を有するCV-22がわが国に配備されることは、日米同盟の抑止力・対処力を向上させ、わが国の防衛及びアジア太平洋地域の安定に資すると考えている。

政府としては、引き続き、地元の理解と協力を得られるよう、丁寧に誠意を持って対応していくこととしている。

(3) オスプレイの安全性

MV-22については、12 (平成24) 年、普天間飛行場への配備に先立ち、政府内外の専門家、航空機パイロットなどから成る分析評価チームを設置するなどして、政府として独自に安全性を確認している。加えて、14 (平成26) 年、わが国自身がオスプレイ (V-22) の導入を決定するに当たり、各種技術情報を収集・分析し、安全な機体であることを改めて確認している。

また、最近のMV-22の事故について、例えば、16 (平成28) 年12月の沖縄県における不時着水事故の原因が、困難な気象条件下で空中給油訓練を行ったパイロットのミスであったように、これまで米側から機体構造上の問題があるといった説明は受けておらず、政府として、MV-22の機体の安全性に問題はないという認識に変わりはない。

なお、CV-22については、MV-22と同じ推進システムを有し、構造は基本的に共通しており、機体の安全性はMV-22と同等と考えている。

いずれにせよ、政府としては、米軍の運用に際しては、安全面の確保が大前提と考えており、17 (平成29) 年8月の日米「2+2」をはじめ、累次の機会を捉え、小野寺防衛大臣からマティス米国防長官などに対し、地元への配慮と安全確保について申し入れを行っており、引き続き、安全面に最大限配慮するよう求めていく。

Q 参照 資料32 (米軍オスプレイのわが国への配備の経緯)

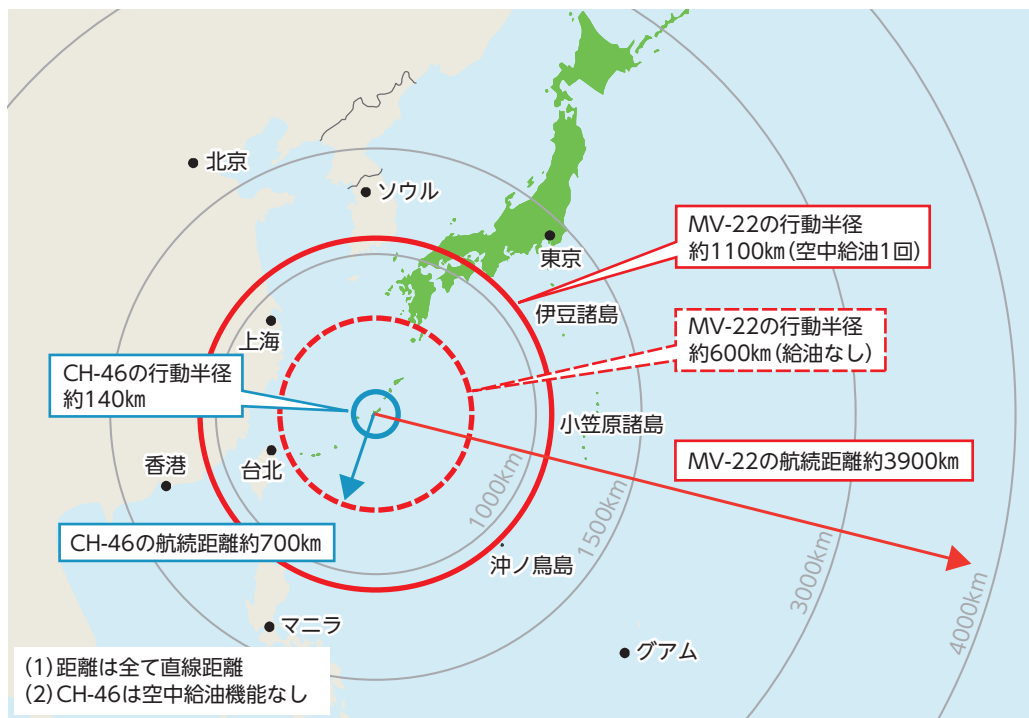
(4) 災害発生時などにおける米軍オスプレイの有用性

13 (平成25) 年11月にフィリピン中部で発生した台風被害に対する救援作戦「ダマヤン」を支援するため、沖縄に配備されているMV-22 (14機) が人道支援・災害救援活動に投入された。MV-22は、アクセスの厳しい被災地などに迅速に展開し、1日で数百名の孤立被災民と約6トンの救援物資を輸送した。また、14 (平成26) 年4月に韓国の珍島沖で発生した旅客船沈没事故に際しても、沖縄に配備されているMV-22が捜索活動に投入された。さらに、15 (平成27) 年4月のネパールにおける大地震に際し、沖縄に配備されているMV-22 (4機) が派遣され、人員・物資輸送に従事した。

国内においては、平成28年 (2016年) 熊本地震に際し、MV-22が派遣され被災地域への生活物資の輸送に従事した。

このように、MV-22は、その高い性能と多機能性により、大規模災害が発生した場合にも迅速かつ広範囲にわたって人道支援・災害救援活動を行うことが可能であり、14 (平成26) 年から防災訓練でも活用されている。16 (平成28) 年9月には、

図表Ⅱ-4-3-9 オスプレイの有用性



■ 基本性能の比較		MV-22	CH-46
最大速度	約520km/h	最大速度 約2倍	約270km/h
巡航速度	約490km/h		約220km/h
航続距離	約3900km		約700km
行動半径	約600km (兵員24名搭乗時)	行動半径 約4倍	約140km (兵員12名搭乗時)
輸送兵員数	24名		12名
搭乗員数	3～4名		3～5名
貨物(内部)	約9100kg		約2300kg
貨物(外部)	約5700kg	搭載量 約3倍	約2300kg
回転翼直径	約11.6m		約15.5m
最大飛行高度	約7500m		約3000m
自重	約16000kg		約7700kg
寸法	MV-22とCH-46の大きさはあまり変わりません。 		

長崎県佐世保市総合防災訓練に2機のMV-22が参加し、離島への輸送訓練などを行った。

CV-22についても、MV-22と同様、大規模災害が発生した場合には、捜索救難などの人道支援・災害救援活動を迅速かつ広範囲にわたって行うことが可能とされている。

今後も、米軍オスプレイは、このような様々な事態においてその優れた能力を発揮していくことが期待されている。

【参照】 図表Ⅱ-4-3-9 (オスプレイの有用性)

6 沖縄の負担軽減に向けた協議体制

沖縄は、米国の占領下に置かれたことや、占領終了後も他の地域に比べて在日米軍施設・区域の返還が進まなかった経緯・事情から、多くの在日米軍施設・区域が今なお存在している。政府は、沖縄に集中した負担の軽減を図るべく、これまで、SACO最終報告や、ロードマップの実現などに向けて取り組んできた。防衛省としても、沖縄政策協議会及び同協議会のもとに設置された小委

員会¹⁰などを通じて、地元の意見などを聞きながら、沖縄の一層の負担軽減に向け全力をあげて取り組んできた。

こうした中、13（平成25）年12月の沖縄政策協議会において、仲井眞沖縄県知事（当時）から、普天間飛行場の5年以内運用停止・早期返還、MV-22の12機程度の県外の拠点への配備及び牧港補給地区の7年以内の全面返還などの要望がなされた。政府は、内閣官房長官、沖縄担当大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄県知事及び宜野湾市長で構成される「普天間飛行場負担軽減推進会議」を設置し、防衛省としても、14（平成26）年1月、防衛副大臣を長とする「沖縄基地負担軽減推進委員会」を設置し、沖縄の負担軽減に取り組んでいる。

また、沖縄の負担軽減・振興策について協議していくことを目的に、内閣官房長官、沖縄担当大臣、外務大臣、防衛大臣、官房副長官（事務）、沖縄県知事及び同県副知事で構成される「政府・沖縄県協議会」が設置され、16（平成28）年1月以降、3回開催された協議会で、普天間飛行場の移設や同飛行場の5年以内の運用停止、北部訓練場の過半の返還などについて議論が行われた。

Q 参照 本節7項（在日米軍施設・区域がもたらす影響の緩和に関する施策）

7 駐留軍用地跡地利用への取組

沖縄県における駐留軍用地の返還については、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法において、返還が合意された駐留軍用地に対する各種の措置が規定されている。主に防衛省においては、次の取組を行っており、今後とも、関係府省や県、市町村と連携・協力し、跡地利用の有効かつ適切な推進に取り組むこととしている。

- ① 返還が合意された駐留軍用地への県、市町村による調査などのための立入りにかかるあっせん
- ② 駐留軍用地跡地を所有者に引き渡す前に、当該土地の区域の全部について、駐留軍の行為に起因するものに限らず、土壌汚染・不発弾の除去などの跡地を利用するうえでの支障を除去するための措置の実施
- ③ 跡地の所有者の負担の軽減を図り、土地の利用の推進に資するための給付金の支給

5 ■ 沖縄を除く地域における在日米軍の駐留

防衛省は、沖縄を除く地域においても、在日米軍の抑止力を維持しつつ地元負担の軽減を図り、在日米軍の安定的な駐留を確保する施策を行っている。

1 神奈川県における在日米軍施設・区域の整理など

地方公共団体などからの強い返還要望を踏まえ、日米間で協議した結果、横浜市内の6施設・区域の返還と「池子住宅地区及び海軍補助施設」（横浜市域）における米軍家族住宅などの建設を行うこととされた。これまでに、返還予定面積約419haのうち、上瀬谷通信施設など4施設・区域、

約375haが返還されたところである。

Q 参照 図表Ⅱ-4-3-10（神奈川県における在日米軍施設・区域の整理など）

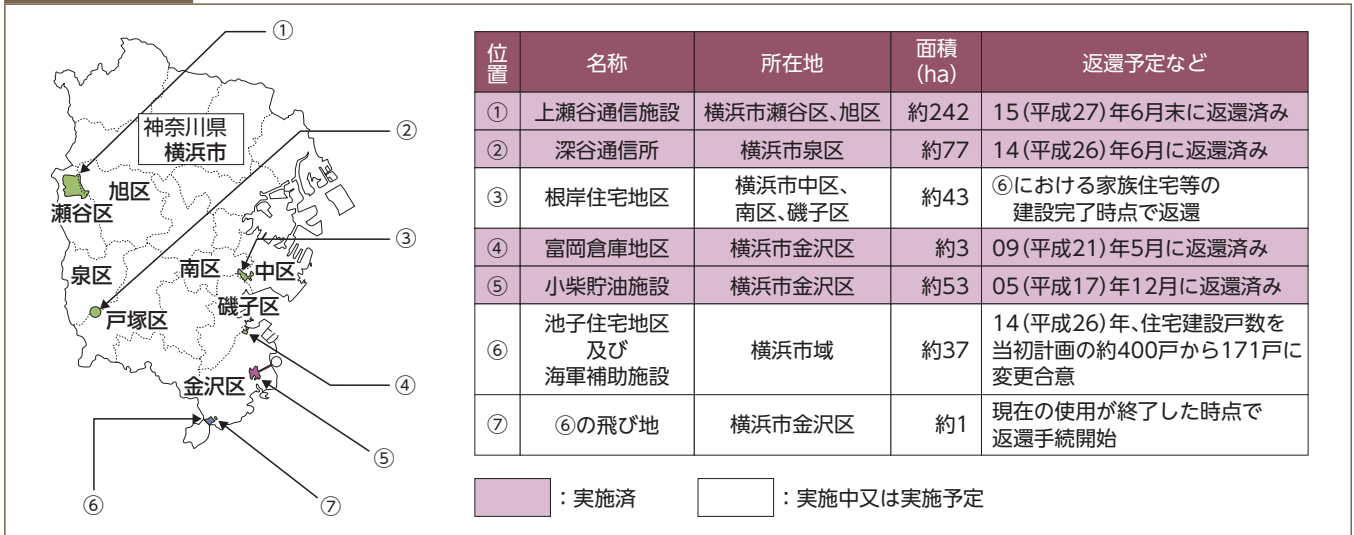
2 ロードマップに示された米軍再編の現状など

(1) 在日米陸軍司令部能力の改善

キャンプ座間（神奈川県相模原市、座間市）に所在する在日米陸軍司令部は、高い機動性と即応性を有し、かつ、統合任務が可能な司令部となるよう、07（平成19）年12月に在日米陸軍司令部・第1軍団（前方）として発足し、08（平成20）年9月末に改編された。

¹⁰ 13（平成25）年3月、沖縄政策協議会において、米軍基地負担の軽減及び沖縄振興策に関する諸問題への対応を目的として同協議会のもとに「小委員会」を設置した。

図表Ⅱ-4-3-10 神奈川県における在日米軍施設・区域の整理など



図表Ⅱ-4-3-11 在日米陸軍司令部能力の改善及び負担軽減の取組

時期	改善内容
07(平成19)年12月	キャンプ座間に、在日米陸軍司令部・第1軍団(前方)として発足
08(平成20)年6月	相模総合補給廠の一部土地(約17ha)の返還合意
08(平成20)年9月	在日米陸軍司令部・第1軍団(前方)の改編
11(平成23)年8月	任務指揮訓練センター運用開始
11(平成23)年10月	キャンプ座間の一部土地(約5.4ha)の返還合意
12(平成24)年6月	相模総合補給廠の一部土地(約35ha)の相模原市との共同使用に合意
13(平成25)年3月	朝霞駐屯地からキャンプ座間に、陸自中央即応集団が移転
14(平成26)年9月	相模総合補給廠の一部土地(約17ha)の返還
15(平成27)年12月	相模総合補給廠の一部土地(約35ha)の共同使用開始
16(平成28)年2月	キャンプ座間の一部土地(約5.4ha)の返還

また、各種事態への迅速な対応のため在日米陸軍司令部との連携強化を図るため、平成24(2012)年度末に、陸自中央即応集団司令部(当時)を朝霞駐屯地(埼玉県朝霞市、和光市、新座市、東京都練馬区)から在日米陸軍司令部が所在するキャンプ座間へ移転した。なお、平成29(2017)年度末の陸上総隊の新編に伴い、陸自中央即応集団司令部を廃止するとともに、陸上総隊司令部に日米調整の役割を担う日米共同部を新たに設置した。

さらに、キャンプ座間及び相模総合補給廠(神奈川県相模原市)の、より効果的かつ効率的な使用のため、それぞれ一部返還などの措置が講じられ、16(平成28)年2月にはキャンプ座間の一部土地(約5.4ha)の返還が実現し、同年4月、返還跡地に、座間市が誘致した「座間総合病院」が開

設された。また、相模総合補給廠の一部土地(約35ha)については、15(平成27)年12月に相模原市との共同使用が実現した。その他、在日米陸軍司令部能力の改善に伴う再編事業は、図表Ⅱ-4-3-11のとおり進められてきた。

Q 参照 図表Ⅱ-4-3-11(在日米陸軍司令部能力の改善及び負担軽減の取組)

(2) 横田飛行場及び空域

ア 共同統合運用調整所の運用開始及び空自航空総隊司令部の移転

日米の司令部間の連携向上は、統合運用体制への移行とあいまって、日米両部隊間の柔軟かつ即応性のある対応の観点から極めて重要である。そのため、平成23(2011)年度末に、横田飛行場において共同統合運用調整所¹¹の運用を開始すると

11 共同統合運用調整所は、日米の司令部組織間での情報の共有や緊密な調整、相互運用性の向上など、日本の防衛のための共同対応に資する機能を果たすものである。

ともに、空自航空総隊司令部及び関連部隊を横田飛行場へ移転した。これらにより、防空やBMDにおける情報共有をはじめとする司令部組織間の連携強化が図られた。

イ 横田空域

米軍が進入管制を行っている横田空域における民間航空機の運航を円滑化するため、06（平成18）年以降、空域の一部について管制業務の責任を一時的に日本側に移管する措置、横田ラプコン（RAPCON）施設への空自管制官の併置、空域の約40%の削減（米軍の管制業務の返還）が行われている。

ウ 横田飛行場の軍民共用化

横田飛行場の軍民共用化については、03（平成15）年5月の日米首脳会談において検討していくこととされた。これを受け、政府関係省庁と東京都との実務的な協議の場として「連絡会」を設置したほか、日米両国政府は、横田飛行場の軍事上の運用や安全などを損なわないとの認識のもと、具体的な条件や態様に関する検討を行っている。

(3) 横須賀海軍施設への米空母の展開

米太平洋艦隊のプレゼンスは、アジア太平洋地域における海洋の安全や地域の平和と安定に重要な役割を果たしており、米空母はその能力の中核となるものである。

米海軍は、横須賀海軍施設（神奈川県横須賀市）に前方展開している原子力空母¹²「ロナルド・レーガン」をはじめ、わが国の港に停泊中のすべての原子力艦について、通常、原子炉を停止させることや、わが国において原子炉の修理や燃料交換を行わないことなど、安全面での方針を守り続けることを確約しており、政府としても、引き続きその安全性確保のため、万全を期する考えである。

(4) 厚木飛行場及び岩国飛行場に関する施策

ア 空母艦載機の移駐

空母艦載機の拠点として、厚木飛行場（神奈川県綾瀬市、大和市）が使用されていた。厚木飛行

場は市街地の中心に位置し、特に空母艦載ジェット機の離発着にともなう騒音が、長年にわたり問題となっており、空母の運用を安定的に維持していくためには、こうした問題を早期に解決することが必要であった。

そのため、滑走路移設事業¹³により、周辺地域への影響がより少ない形で運用することが可能となる岩国飛行場（山口県岩国市）へ、厚木飛行場の第5空母航空団を移駐することとし、17（平成29）年8月から移駐を開始し、18（平成30）年3月移駐が完了した。本移駐の実現により、アジア太平洋地域における安全保障環境が一層厳しさを増す中、抑止力を維持するため、米空母や艦載機の長期にわたる前方展開能力が確保されるとともに、厚木飛行場周辺の騒音状況は、相当程度軽減される。このことは、山口県や岩国市などの皆様がこの移駐を受け入れていただいたことによるものである。

また、移駐に伴って運用が増大する岩国飛行場への影響を緩和するなどのため、図表Ⅱ-4-3-12の各種施策が実施されることとなっており、その結果、岩国飛行場周辺の騒音は、住宅防音の対象となる第一種区域の面積が約1,600haから約650haに減少するなど、現状より軽減されると予測されている。

Q 参照 図表Ⅱ-4-3-12（厚木飛行場及び岩国飛行場に関する施策と進捗状況など）

イ 空母艦載機着陸訓練

ロードマップにおいては恒常的な空母艦載機着陸訓練施設について検討を行うための二国間の枠組みを設け、恒常的な施設をできるだけ早い時期に選定することが目標とされた。11（平成23）年6月の「2+2」では、新たな自衛隊施設のため、馬毛島が検討対象となる旨地元説明することとされた。同施設は、大規模災害を含む各種事態に対処する際の活動を支援するとともに、通常の訓練などのために使用され、併せて米軍の空母艦載機離発着訓練の恒久的な施設として使用されることになるとされている。なお、05（平成17）年の

¹² 原子力空母は、燃料を補給する必要がないうえ、航空機の運用に必要な高速航行を維持できるなど、戦闘・作戦能力に優れている。

¹³ 岩国市などの要望を受け、岩国飛行場の滑走路を東側（沖合）に1,000m程度移設する事業。10（平成22）年5月に新滑走路の運用が開始され、平成22年度末に事業完了

岩国市は、瀬戸内海に面した山口県東部に位置し、県内でも有数の山々、清流、美しい海、歴史・文化・観光資源等、地域に根ざした多様な個性や資源が点在しています。

その個性の一つとして、米海兵隊及び海上自衛隊が共同使用する岩国航空基地が所在していますが、平成18年5月に日米政府間で合意された米軍再編のロードマップにより、沖縄県普天間飛行場からKC-130空中給油機15機が移駐、また、今年3月末に神奈川県厚木飛行場から米海軍の空母艦載機約60機の移駐が完了しました。これにより、岩国基地所属の米軍機は約120機となり、新たに米海軍の部隊を有する基地となりました。

本市においては、平成26年12月に策定した市の総合計画で「基地との共存」を掲げ、航空機騒音や事件・事故等、基地に起因する様々な障害を軽減する対策に取り組むとともに、教育、防災、観光、産業振興及び日米交流などの分野で、基地が所在するメリットを最大限活かしたまちづくりを進めることとしています。

日米交流では、空母艦載機の移駐に関連して防衛省が整備した愛宕山運動施設（野球場・陸上競技場・文化交流センター等）で、スポーツや文化を通じた交流が促進することが期待されています。

移駐に伴い、厚木飛行場から約3,800名の軍人・軍属・家族が岩国へ移動し、これまでと合わせて1万人を超える人数となりますが、米軍関係者を「良き隣人」として、基地と市民との良好な関係を保ちながら、様々な機会を通じて、日米の相互理解と親善を深めていきます。

平成24年12月には米軍基地の滑走路を利用する空港として「岩国錦帯橋空港」が開港し、平成28年3月には羽田便に加えて沖縄便が就航、開港から現在までの搭乗率が68.0%（平成30年4月末現在）となっており、開港前の予想を超える好調な数字を維持しています。

岩国はこれまで基地とともに歩んできた歴史があり、基地の安定的な運用に協力してきました。

基地を抱える自治体として様々な課題があることも事実ですが、本市のこれまでの取り組みは、在日米軍の抑止力の維持とともに、わが国の国防や安全保障政策への貢献並びに沖縄の負担軽減に資するとの認識の下、引き続き、本市の長期的な発展と市民の安心安全を守る自治体の責務を果たしていく所存です。

岩国市長 福田良彦



ハガティ駐日大使と愛宕山運動施設（野球場）を視察する福田岩国市長（写真中央）



平成30年3月30日に空母艦載機の移駐が完了（写真はEA-18G）

「共同文書」においては、空母艦載機着陸訓練のための恒常的な訓練施設が特定されるまでの間、現在の暫定的な措置に従い、米国は引き続き硫黄島で空母艦載機着陸訓練を行う旨確認されている。

ウ 岩国飛行場における民間航空機の運航再開

山口県や岩国市といった地元地方公共団体など

が一体となって民間航空機の運航再開を要望していたことを踏まえ、ロードマップにおいて「将来の民間航空施設の一部が岩国飛行場に設けられる」とされた。これに基づき、12（平成24）年12月に岩国飛行場に岩国錦帯橋^{きんたいきょう}空港が開港し、民間機による定期便が48年ぶりに再開された。

図表Ⅱ-4-3-12 厚木飛行場及び岩国飛行場に関する施策と進捗状況など

施策	進捗状況など
厚木第5空母航空団の岩国への移駐	17(平成29)年1月、空母艦載機の岩国飛行場への移駐が、17(平成29)年後半に開始されることなどについて山口県、岩国市などへ説明。17(平成29)年6月までに、山口県や岩国市などは容認を表明 17(平成29)年8月より移駐を開始 18(平成30)年3月移駐を完了
岩国海自EP-3などの厚木への移駐	地元要望を受け、防衛体制上の観点も踏まえて日米間で検討した結果、13(平成25)年岩国に残留させることを確認
普天間KC-130の岩国への移駐	14(平成26)年8月移駐完了
KC-130の鹿屋やグアムへのローテーション展開	○海自鹿屋基地(鹿児島県鹿屋市)へのローテーション展開については、15(平成27)年10月、鹿屋市は理解を表明 ○現在、具体的なローテーション展開の開始時期について日米間で協議中 ○グアムへのローテーション展開については、既に訓練が開始されていることを確認
岩国CH-53Dヘリのグアム移駐	中東に派遣されていたCH-53Dヘリは、岩国に戻らず直接米国本土へ移駐した後、グアムへ移駐することを日米間で確認

: 実施済 : 実施中又は実施予定

(5) 弾道ミサイル防衛 (BMD)

BMDについては、日米双方がそれぞれのBMD能力の向上に応じ、緊密な連携を継続することとされている。06(平成18)年6月には米軍のTPY-2レーダー(いわゆる「Xバンド・レーダー」)が米軍車力通信所(青森県つがる市)¹⁴に、同年10月には米軍のペトリオットPAC-3が嘉手納飛行場(沖縄県嘉手納町、沖縄市、北谷町)と嘉手納弾薬庫地区(沖縄県読谷村、沖縄市、嘉手納町、恩納村、うるま市)に、また、14(平成26)年12月には、日本国内で2基目のTPY-2レーダーが米軍経ヶ岬通信所(京都府京丹後市)に配備された。

これに加えて、15(平成27)年10月及び16(平成28)年3月に米軍BMD能力搭載イージス艦が横須賀海軍施設(神奈川県横須賀市)に配備された。また、18(平成30)年5月にもBMD能力搭載イージス艦「ミリウス」が追加配備された。

Q 参照 Ⅲ部1章2節3項(弾道ミサイル攻撃などへの対応)

(6) 訓練移転

ア 航空機訓練移転(ATR)

the Aviation Training Relocation

当分の間、嘉手納、三沢(青森県三沢市、東北町)及び岩国の3つの在日米軍施設・区域の航空機が、自衛隊施設における共同訓練に参加することとされたことに基づき、07(平成19)年以降、

訓練移転¹⁵を行っており、防衛省は、必要に応じ訓練移転のためのインフラの改善を行っている。

10(平成22)年の「2+2」の成果に基づき、11(平成23)年1月、日米合同委員会において、移転先として新たにグアムなどを追加するとともに、訓練規模の拡大が合意された。同年10月、日米合同委員会において、訓練実施場所などの詳細について合意された後、初めてグアムなどへの訓練移転が行われ、その後も実績を重ねている。

また、14(平成26)年3月、三沢対地射爆撃場(青森県三沢市、六ヶ所村)を使用した空対地射爆撃訓練を追加することについて日米合同委員会で合意し、この合意に基づき、同年6月、三沢対地



訓練移転として、国内における米海兵隊との実動訓練(フォレストライト02)の際、演習場(宮城県)に着陸する米海兵隊オスプレイ(18(平成30)年2月)【米国防省提供】

¹⁴ レーダーは、06(平成18)年6月、青森県の空自車力分屯基地に配備されたが、その後、隣接する米軍車力通信所に移設された。

¹⁵ 日米間の相互運用性を向上させるとともに、在日米軍飛行場の周辺地域における訓練活動の影響を軽減することを目的として、在日米軍航空機が自衛隊施設において共同訓練を行うこと。

射爆撃場を使用した空対地射爆撃訓練を実施した。

これらの訓練移転は、日米間の相互運用性の向上に資するとともに、これまで嘉手納飛行場を利用して実施されていた空対地射爆撃訓練の一部を移転するものであり、嘉手納飛行場周辺における騒音軽減にもつながることから、沖縄の負担軽減に資するものである。

防衛省・自衛隊は、米軍の支援に加え、周辺住民の安心、安全を図るため、現地連絡本部の設置、関係行政機関との連絡や周辺住民への対応など、訓練移転の円滑な実施に努めている。

イ MV-22などの訓練移転

日米両政府は、13（平成25）年10月3日の「2+2」共同発表において、同盟の抑止力を維持しつつ、わが国本土を含め沖縄県外における訓練を増加させるため、MV-22の沖縄における駐留及び訓練の時間を削減する、わが国本土及び地域における様々な運用への参加の機会を活用すると決定したことなどを踏まえ、普天間飛行場の

MV-22の沖縄県外での訓練などの実施を進めてきた。

16（平成28）年9月1日、日米合同委員会において、沖縄県外での訓練の一層の推進を図り、訓練活動に伴う沖縄の負担を軽減するため、現在普天間飛行場に所在するAH-1やCH-53といった回転翼機やMV-22などの訓練活動を日本側の経費負担により沖縄県外に移転することについて合意した。

平成29（2017）年度は3回の訓練移転を計画し、17（平成29）年8月には北海道、同年12月には熊本県、そして18（平成30）年2月から3月には宮城県において、日米共同訓練（陸自及び米海兵隊による実動訓練）としてそれぞれ実施した。

引き続き、MV-22の参加を伴う訓練を、沖縄からわが国本土やグアムなどに移転していくことにより、MV-22の沖縄における駐留及び訓練の時間を削減するとともに、沖縄の一層の負担軽減に寄与する取組を推進していく。

6 ■ 在日米軍再編を促進するための取組

ロードマップに基づく在日米軍の再編を促進するため、07（平成19）年8月に駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法（再編特措法）が施行され、これに基づき、再編交付金や公共事業に関する補助率の特例などの制度が設けられた。

再編交付金¹⁶は、再編¹⁷を実施する前後の期間（原則10年間）において、再編が実施される地元市町村の住民生活の利便性の向上や産業の振興に寄与する事業¹⁸の経費にあてるため、防衛大臣が再編関連特定防衛施設と再編関連特定周辺市町村を指定した後、在日米軍の再編に向けた措置の進み具合などに応じて交付される。18（平成30）年4月現在、9防衛施設15市町村が再編交付金の交付対象となっている。

加えて、再編の実施により施設・区域の返還や

在沖米海兵隊のグアムへの移転などが行われ、駐留軍など労働者の雇用にも影響を及ぼす可能性があることから、雇用の継続に資するよう技能教育訓練などの措置を講ずることとしている。

なお、再編特措法については、17（平成29）年3月31日限りで効力を失うこととなっていたが、今後も実施に向けた取組が必要な再編事業があることから、同年3月31日、同法の有効期限を27（平成39）年3月31日まで10年間延長するなどの同法の一部を改正する法律が施行された。

Q参照 資料33（駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法の概要）

16 平成30（2018）年度予算で約67億円

17 再編特措法では、在日米軍の再編の対象である航空機部隊と一体として行動する艦船の部隊の編成の変更（横須賀海軍施設における空母の原子力空母への交替）について、在日米軍の再編と同様に扱う。

18 具体的な事業の範囲は、「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令」第2条において、教育、スポーツ及び文化の振興に関する事業など、14事業が規定されている。

7 ■ 在日米軍施設・区域がもたらす影響の緩和に関する施策

1 在日米軍施設・区域をめぐる環境保全への取組

00（平成12）年9月の「2+2」において、両国政府は、環境保護が重要であるとの認識のもと、在日米軍施設・区域の周辺住民、米軍関係者やその家族などの健康と安全の確保を共通の目的とすることに合意し、「環境原則に関する共同発表」¹⁹を行った。この発表のフォローアップのため、日米協議が強化され、具体的には日本環境管理基準²⁰（JEGS）の定期的見直しの際の協力の強化、環境に関する情報交換、環境汚染への対応などにかかわる協議について、防衛省としても、関係省庁と連携して取り組んでいる。

Japan Environmental Governing Standards

また、10（平成22）年5月の「2+2」では、「緑の同盟」のアプローチをとる可能性について議論がなされ、日本国内において整備中の米国の施設・区域に再生可能エネルギーの技術を導入する方法について検討された。

さらに、日米両政府は、在日米軍施設・区域に関連する環境の管理に一層取り組むための協議を行い、日米地位協定を環境面で補足する協定について米国との交渉を開始し、14（平成26）年10月、実質合意し、15（平成27）年9月に署名、発効した。この補足協定は、法的拘束力を有する国際約束であり、環境基準や立入りについて規定された。

この補足協定は、環境保護の重要性を認識するより広範な枠組みの一部である。日米地位協定を補足する協定の作成は、日米地位協定の発効後、本協定が初めてであり、従来の運用改善とは異なる歴史的意義を有する。

2 在日米軍の運用における安全確保

在日米軍の運用に当たって、地域住民の方々の安全確保は大前提であり、事件・事故は、あって

はならない。日米両国は、安全の確保を最優先の課題として、協力して取り組んでいる。

このような中、17（平成29）年10月には、普天間飛行場所属CH-53Eヘリコプターの国頭郡東村への緊急着陸・炎上、同年12月には、同飛行場所属のCH-53Eヘリコプターの窓の普天間第二小学校グラウンドへの落下などが発生した。また、18（平成30）年に入っても、三沢飛行場所属F-16戦闘機の小川原湖への燃料タンク投棄（同年2月）や民間空港などへの予防着陸・緊急着陸などが発生した。

これらの事故などに際し、わが国としては、地元の不安や懸念を踏まえ、首脳や閣僚レベルを含め、米側に対し、わが国の考え方をしっかり伝えるとともに、再発防止の徹底などを求めてきている。

これらの事故などの原因は、個々のケースで異なるものと考えられるが、わが国としては、米側の事故調査結果や再発防止策について、米国の説明を聞くだけではなく、自衛隊の専門的知見も活用して確認を行った上で、その合理性を判断してきている。また、防衛省としては、米側に対し、これらの事故などに関する情報提供を強く求め、情報が得られた際には、適時に関係自治体に説明するなど、その結果を踏まえ、適切に対応している。

3 その他の措置

わが国は、在日米軍施設・区域の周辺地域の生活環境などの整備のための措置を行っている。また、総務省は、固定資産税の代替的性格を有する基地交付金などを、市町村に対し交付している。

さらに、在日米軍施設・区域の周辺地域において、米軍人などによる事件・事故が地域や住民に影響を与えており、政府は、米軍に対し、軍人などの教育や綱紀粛正といった再発防止策について実効性のある措置を講ずるよう求めている。また、こうした再発防止策に協力するとともに、事件・

¹⁹ ①環境管理基準、②情報交換と立入り、③環境汚染への対応、④環境に関する協議、の4項目からなる。

²⁰ 日本環境管理基準とは、在日米軍の部隊と施設が人の健康と自然環境を保護することを保証する目的で在日米軍により作成された環境基準であり、施設・区域内の環境汚染物質の取り扱い、保管方法などを定めたもの。

解説

米軍と地域住民による交流

COLUMN

在日米軍の駐留には、地域の方々の理解と協力が欠かせません。

防衛省では、日米の相互理解を深める取組みとして、地元と米軍の理解と協力を得ながら、在日米軍施設・区域周辺の住民と米軍関係者によるスポーツ、音楽、文化などを通じた「日米交流事業」を開催しており、また、米軍においても地元と連携した様々な地域交流活動が行われています。

例えば、17（平成29年）年度においては、BMD能力向上のためにTPY-2レーダー（Xバンドレーダー）が配備されている車力通信所（青森県つがる市）における新たな取組みとして同通信所周辺の小学生と同通信所の軍人による「かかし作り交流」を開催しているほか、米軍による「小学校の卒業式への参加」などの交流活動が行われています。

さらに、14（平成26年）年度に新たに同レーダーが配備された経ヶ岬通信所（京都府京丹後市）においても、配備に伴った取組みとして地元住民と同通信所の軍人等による「日米交流音楽会」を開催しているほか、米軍による「英会話による交流」などが行われています。

このような交流の積み重ねが地元と米軍の信頼関係の醸成につながると考えており、引き続き地元と米軍の理解と協力を得ながら、「日米交流事業」を開催してまいります。



コンテストにおいて、制作したかかしが金賞を受賞した参加者



日米合同演奏を披露する参加者



英会話により交流を図る参加者

事故による被害に対し迅速で適切な補償が行われるよう措置している。

米側においても、夜間飲酒規制措置や一定階級以下の米軍人を対象とする夜間外出規制措置などを含む勤務時間外行動の指針（リバティ制度）を示すなど、対策を実施している。

16（平成28）年4月に沖縄で発生した在日米軍の軍属による殺人被疑事件を受け、日米両政府は、実効的な再発防止策を策定すべく協議を行い、同年7月、軍属の範囲を明確化するなどの日米共同発表²¹を発出した。

同共同発表に基づき、法的拘束力のある文書を作成すべく集中的に協議を続け、17（平成29）年1月、日米両政府は、日米地位協定の軍属に関する補足協定に署名、発効した。

本補足協定は、日米地位協定が規定する軍属の

内容を国際約束の形で補足し、明確化するものであり、補足協定の作成として、15（平成27）年に締結された環境補足協定に続いて2件目である。本補足協定の着実な実施を通じて、日米間の協力が一層促進され、在日米軍の軍属に対する管理が一層強化されることによって、在日米軍の軍属による事件・事故の再発防止が図られることが期待される。

なお、前述の共同発表を踏まえ、在沖米軍において、沖縄に新たに着任した全ての軍人、軍属及び家族を対象に、沖縄固有の歴史や文化への理解を深めるための研修資料が、地元沖縄県などの意見を踏まえた形で改訂され、16（平成28）年11月に、地元関係自治体が同資料を用いた研修現場を視察した。

また、17（平成29）年3月、在沖米軍は、報道

²¹ 軍属の範囲の明確化、日米地位協定上の地位を有する全ての米国の人員に対する教育・研修の強化などを内容とするもの。

関係者をキャンプ瑞慶覧に招待し、同資料を用いた新着任者研修を公開した。

Q 参照 資料34 (日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定を補足する日本国における合衆国軍隊の軍属に係る扱いについての協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定)

一方、二度と先のような悲惨な事件を繰り返さないよう、犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するための対策を、政府として早急に推進

する必要があるとの認識のもと、16(平成28)年6月「沖縄県における犯罪抑止に関する対策について」が取りまとめられた。本対策の柱は、防犯パトロール体制の強化と安全・安心な環境の整備である。防衛省としても、沖縄総合事務局に創設された「沖縄・地域安全パトロール隊」に参加しているところであり、今後とも関係省庁と連携し、実効的な対策となるよう、協力することとしている。

Q 参照 Ⅲ部5章1節4項(防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策)